

翻訳

西ドイツ経済の軍事化

振津純雄

訳者まえがき

この資料は、ドイツ統一社会党付属社会科学研究所編、

「現代の帝国主義—西ドイツ国家独占資本主義」(一九六五年

初版、一九六六年第三版)の第五版(一九六八年)第五章の訳で

ある。本書は、初版以来、各版ごとに訂正が加えられており、

訳出の底本とした第五版をもって一応、ドイツにおける歴史

的使命を了え、この版をもって打切られたものと思われる。

なお本書は、既に一九六七年五月号の雑誌「経済」におい

て一ノ瀬秀文氏により、その意義と概要が紹介されており、

更には「西ドイツ国家独占資本主義と労働者階級」平野義太郎
上林貞治郎

著(大月書店・一九七〇年)等において、多くの研究者が参考

にしているものである。

第五章の内容は次の通り。

第五章 西ドイツ経済の軍事化

第一節 西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性と経済の軍事化

1 西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性の基盤

2 経済の軍事化および軍事化と国家独占資本主義との関係

3 西ドイツ帝国主義の軍需経済構想

第二節 西ドイツ軍需経済の国家独占的性格

1 軍需財務と軍需生産

2 国際的軍需協力と西ドイツ独占の役割

3 非常状態法の制定と軍需経済

第三節 西ドイツにおける軍備撤廃の緊急性

総括

なお、本書の他章の構成は次の通り。

第一章 帝國主義ドイツにおける國家独占資本主義の形

成とその基本的特徴（歴史的概念）

第二章 國家独占資本主義の管理・權力裝置

第三章 國家独占的規制と独占利潤

第四章 國家独占資本主義と恐慌周期

第六章 ヨーロッパ經濟共同体とこの國際的國家独占的

統合における西ドイツ帝國主義の役割

第七章 國家独占資本主義におけるブルジョア經濟学の

機能

第八章 西ドイツにおける労働者階級およびその同盟者

に対する國家独占資本主義的搾取・抑圧体制

第九章 労働者階級の闘争と國家独占資本主義に反対す

る民主的選択

第十章 國家独占資本主義のジレンマ—西ドイツの民主

的変革と社會主義の展望—資本主義の一般的危

機の結果と表現

× × × × ×

西ドイツ經濟の軍事化

帝國主義の發展の産物としての侵略性と軍國主義は、ふる
くから帝國主義ドイツに國家独占資本主義の相貌を本質的に
決定づけ、かつ、刻みつけてきている。このことは、今日に
おいても再びあてはまる。連邦共和国は、他国に対する領土
的要求を唱え、他の一國たるドイツ民主共和国の生存権を否
認し、かつ、その生存権をドイツ民主共和国の社會体制の暴
力的転覆をもって脅かす唯一のヨーロッパの國家である。

西ドイツは、ヨーロッパにおける最も侵略的な勢力に發展
している。再び戦争がドイツの大地からでてくるのを阻止し
ようとするならば、戦争へと通ずる過程だけでなく、この過
程の連邦共和国の内部構造への影響をも知らねばならない。
このことは、とりわけ經濟的および社會的結果に対してあて
はまる。

これと関連して従前より必要なことは、西ドイツ經濟の軍
事化の基盤を研究し、西ドイツ軍國主義者の軍需經濟の構想
を特徴づけ、そして彼等の侵略計画に經濟を従属させようと
する方法を明示することである。

第一節 西ドイツ帝国主義の特殊な

侵略性と経済の軍事化

西ドイツ帝国主義が経済的および政治的に強化されるにつれて、そのふるくからの膨張主義的および報復主義的な目標と要求は、ますます前面にでてきた。ポンの反動派は、社会主義によって完全な変化をとげた世界の力関係に直面して、民族の生存をかけてでも最大の冒険を自ら買ってようとしている。このことは、西ドイツ帝国主義に起因するヨーロッパおよび世界の平和に対する特殊な侵略性と危険性を示すものである。

1 西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性の基盤
侵略性は、ドイツ帝国主義にあてはまる現象であるだけではない。それは、帝国主義体制の根本特質であり、その政治の本質、つまり、あらゆる領域における暴力と反動への衝動を特徴づけている。政治の本質のなかに、独占資本の支配によって刻印される帝国主義の経済構造が映しだされている。すなわち、侵略性の根源は、窮極的には独占の本質のなかに基礎づけられている。

一九一六年にレーニンは、「独占が完全であるためには、競争者を国内市場……から排除するだけでなく、国外市場、全世界からも排除しなければならない。」⁽¹⁾と述べた。独占がこのような傾向へひきこまれてゆくのは、生産の集積の一定の到達段階と、そこから生ずる矛盾の激化を通してである。利潤を達成しようとするならば、独占は、自国の国境を越えて支配領域を拡大するため不断に努力せねばならない。世界支配をめざそうと努力して、さまざまな国の独占が、相互に衝突する。彼等の間に、あらゆる手段——経済的、政治的および軍事的——をもって遂行される世界の分割のための激的な闘争が起る。不均等発展の結果、帝国主義列強間の力関係は不断に変化し、そして、このことが勢力範囲の分割のための新たな闘争を発生させる。そのさい問題であったし、かつ問題であるのは、単に経済的競争者の排除だけでなく、とりわけ政治的競争者——それが帝国主義列強の形態をとっているか、あるいは今日、前面にでていのように、自国内の労働者階級の形態および社会主義諸国の形態をとっているかにかわりなく——の排除である。ここに、帝国主義体制に起因する不断の戦争の危険の源泉が存在する。

だが今日、西ドイツに起因するヨーロッパの平和に対する危険を正しく評価しようとするならば、旧来の独占の力関係にもとづく侵略性の単なる復活が、問題でないことを考慮しなければならぬ。侵略性は、今日、経済的および政治的な力の集積の新たな段階において、国家独占的支配体制とその矛盾にもとづいて発展している。このことによつて独占は、——既述の如く——帝國主義の経済的な主要特徴として完成される。独占にとつて本質的に固有な全世界を支配しようとする傾向は、大いに強められる。

侵略性の増大は、国家独占資本主義への移行によつて、基本矛盾がいかにほど尖鋭化したかということを反映している。種々の関連のなかで既に確認されていることは、このような尖鋭化が、とりわけ一方では再生産過程の社会的管理の必然性と、他方ではそのために必要な一切の措置を独占資本の利益下へ従属させること、との矛盾のなかに発生するということである。だが、このことのなかに、資本主義体制の不安定性の増大に対する最も本質的な原因がある。資本主義制度の老朽化は、広汎な人民大衆にとつて、ますます明白となる。不断に彼等は、このような事実と対決させられており、そし

てそれは、経済的および政治的力関係の変化をめぐる闘争を鼓舞し、更に、その闘争を新たな段階へと引き上げている。このことは、きわめて緊密に技術革命の問題と結合されている。技術革命が、今日、本質的に貢献している認識は、現在の力関係が変化を蒙る時にのみ、労働者階級およびそれと同盟した勢力の民主的な共同決定と管理が国家と経済のなかで遂行される時にのみ、技術革命が人民のために役立つのである。

独占ブルジョアジーにとつて危険な、このような状況は、彼等の全くよく認識しているところである。彼等は、暴力と反動への衝動を、とりわけ人民の民主的権利と自由を除去して、権威主義的、独裁的政体へ移行しようとする努力を強めている。だが、それと同時にまた歴史的に老朽化した社会制度を侵略行為によつて、軍事的紛争と戦争という冒険を喚起することによつて存続させようとする試みも、多くなっている。独占ブルジョアジーは、とりわけ侵略性を更に高めることによつて内紛を克服できると思っている。国内における政治的反動と国外への侵略性とは、一個同一の事物の二つの面であるにすぎない。二つの道において独占ブルジョアジーは、

人民の搾取を広げ深める目標をもって、その支配を政治的に強めようと努力している。

とはいえ侵略性に対する衝動は、このことなかにつきるのではない。既に他の箇所でも確認されたように、国家独占資本主義への移行にともなつて、経済と政治の新しい独特な相互関係が発展する。金融寡頭制にとって、政治の優位が生ずる。この相互関係は、独占に起因する侵略性が従前よりも更に一層直接的に国家へ伝播し、そして政治における、並びにまた経済における国家の行動を決定するようにさせる。このことが可能なのは、独占と国家が緊密に相互に組み合わさつていて、それにもとづいて国家そのものが独占化と搾取の要因となつているからである。

右に述べられたことと関連して、基本的な結論が明らかとなる。すなわち今日、国家独占資本主義は、それにもとづいて西ドイツ帝国主義の侵略性が発展している一般的な基盤である。そして、この一般的な基盤に立つて今日、西ドイツ帝国主義の極度に高い侵略性——その特殊な侵略性——を規定する要因もまた作用している。最も基本的な要因は、次の通りである。

第一、ドイツ帝国主義が再び復活できたのは、ひとえに西ドイツがドイツの民族的紐帯からきりはなされてアメリカ帝國主義との同盟のなかで、社会主義陣営に対するNATOの主要な突撃のくさびにかえられたからである。それ故に、最初からドイツ帝国主義の再復活は、帝國主義西側列強による国際勢の悪化、社会主義陣営諸国に対する「冷戦」政策と関係がある。ドイツ帝国主義は、国際的緊張につけこんだ（そして、今なおつけこもうとしている）ことによつて、一歩一歩、資本主義諸国間における権勢を回復し拡大することができた。このことによつて、ドイツ帝国主義は、第二次世界大戦の敗北から急速に立ち直り、NATOやEECにおいて大きな影響力を手に入れ、西ヨーロッパにおけるアメリカ合衆国の最も重要な同盟者となることができた。

ヴァルター・ウルブリヒトは、このことと関連して次のように明言した。「偉大な十月社会主義革命以後、ドイツにおける反動的帝國主義的状态を維持し、ドイツ労働者階級の勝利を妨害しているのは、ドイツ帝國主義の死活の利害だけでなく、同様に帝國主義西側列強、とりわけアメリカ帝國主義の死活の利害でもある。ドイツにおける帝國主義的支配の廃

止は、少くともヨーロッパにおける帝国主義の敗北をもたらさずにはおかないであろう。」⁽²⁾と。

このような事情を踏まえるならば、何故に西ドイツ帝国主義が一切の緊張緩和に反対しているか、何故に国際情勢の激化に関心をもっているか、ということが明らかとなる。このような事情が、西ドイツ帝国主義の長命の靈藥なのである。

これに反して、一切の平和的な協定の政策は、西ドイツ帝国主義の權威を失墜させる。それ故に、西ドイツ帝国主義は、国際情勢を尖鋭化させる一切の手段を支持している。従つて、帝国主義がドイツの一部分に再び復活することができたという、特殊な歴史的状況は、西ドイツ帝国主義の今日の特種な侵略性を規定する、独特の要因となつてゐる。

だが、それと同時にまた、このような背後関係にもとづいて、何故にドイツ帝国主義の侵略計画が、とりわけ社会主義諸国、特にドイツ民主共和国に対して向けられているのか、ということが明らかとなる。このことは、最強の独占グループが、ドイツ民主共和国、および、その他の諸国における社会主義の発展のために大きな資本損失と手痛い權威の失墜を蒙つた、ということによって更に強められている。彼等は、

西ドイツ経済の軍事化（振津）

過去において、つねにヨーロッパの大部分——特に東および南東——に影響力をもっていたが、今日では、その支配はエールベ河畔でつきてゐる。

第二、西ドイツにおける一九四五年以降の帝国主義の再復活と再強化は、世界における帝国主義の経済力と政治力との間の全く伝統的な矛盾を改めて発生させた。

不均等な経済的および政治的發展の結果、第二次世界大戦以降、西ドイツは一九六〇／一九六一年までに、とりわけ工業生産、輸出、および金・外貨準備についての自国の比重を急速に増大させることができた。この時期以降、この点に関しては、主要な帝国主義列強の間では殆んどいまだに変動がない。

このことのなかに明らかとなつてゐるように、帝国主義諸国間の経済的な力関係の急速な変化は、つねに彼等との間の發展水準の平均化の傾向を伴つてゐる。自国にとって有利なように経済的な力関係の変化した強国が、自国の拡大のために新たな活動の余地を獲得しようとするならば、その強国は、自国の政治的および軍事的影响を高めねばならない。このことは、特に西ドイツ帝国主義についてあてはまる。今日に至

るまで、西ドイツ帝国主義は、一定の成果を記録したとはいえ、その経済力を、それ相当の国際政治力に転化できなかった。そのほかに、近年において明らかとなったことは、現存の西ドイツの経済力が、経済的拡大の先陣を切るために、また西ドイツ帝国主義の国際政治の力量を急速に増大させるためにも、もはや充分なものではないということである。

第三、西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性は、——既に挙げられた要因と並んで——アメリカ合衆国の反動勢力との緊密な同盟によって事実上つよめられている。アメリカ合衆国がドイツの一部分における帝国主義体制の再復活に大きなかわりをもっていたことについては、既に言及された。アメリカ合衆国の援助によって、西ドイツ帝国主義は強くなり、その拡大を推進し、その戦力を再編成して、帝国主義的同盟体制、特にNATOとEECにおいて一定の権威を獲得することができた。

当然ながら、アメリカ合衆国の反動層は、西ドイツ帝国主義の要求する政策を採りながらも、独自の特殊な目標を追求した。まず第一に、彼等は、連邦共和国を社会主義諸国に対する闘争における重要な力に発展させようと努めた。その上、

アメリカ合衆国の反動層にとって問題であったのは、その援助によって彼等が他の西ヨーロッパ諸国、特にイギリスとフランスに対しても政治的および軍事的圧力を加えることのできた西ドイツ帝国主義を、同盟者として持つことであった。それと同時に、西ドイツは、アメリカ合衆国にとって、西ヨーロッパにおける経済的拡大の土台である。

アメリカ合衆国の反動勢力と共に社会主義に対する憎悪をわかち合うことによって、ボンの権力者は、この同盟が、ヨーロッパにおいて優勢を占めようとする彼等の努力を実現させる保証を与えるものと信じている。とりわけボンの権力者は、原子兵器の所有ないし処分権に関心があるが、それは、彼等が原子兵器を、彼等の侵略計画を遂行しうるための決定的な手段とみなしているからである。それ故に、アメリカ合衆国が国際緊張のもとにおいて西ドイツの権力者に原子兵器の完全な処分権を進んで委譲するであろうと考えて、彼等は、そのような国際緊張を生みだし、あるいは、促進するために全力をつくしている。

当然ながら、このような同盟は、矛盾を免れえない。双方の関係者は、いずれも他方を欺いて自分自身の目的のために、

この同盟から最大の利益を引き出そうとしている。不均等な経済および政治的發展との関連において、アメリカ合衆国と西ドイツの矛盾は、強められている。矛盾は、例えば西ドイツに配置されたアメリカ合衆国の軍隊に対する外国為替平衡救済金(Davidsausgleichsliche)の支払をめぐるやりとり、アメリカ合衆国における西ドイツの軍需購入の範囲の拘束、ドル相場の支持などの場合のように、たびたび発生している。西ドイツ側からはまた、アメリカ合衆国の外交政策、特に東南アジアにおける取決めとヨーロッパにおける情勢の評価についての批判もある。西ドイツ独占ブルジョアジーの一部からは、西ドイツ経済への現在のドル侵入もまた、きわめて悲喜こもごもの感情をもって観察されている等々。とはいえ全体として、西ドイツ帝国主義者は、自らの侵略目標を実現するために、例えば彼等にとって一定の損失と結びつけられることになるにもせよ、アメリカ合衆国との同盟を堅持しようとする努めている。

これらの要因——ドイツの一部分において帝国主義の復活が可能となった特殊な歴史的状況、西ドイツ帝国主義の経済力と世界におけるその政治的影響力との間の矛盾の再生、

西ドイツ経済の軍事化(振津)

西ドイツ帝国主義のアメリカ合衆国の反動勢力との同盟——から、西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性は、国家独占的支配体制を基盤として生みだされている。西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性は、ボンの権力者の具体的行動を広範囲にわたって規定している。それは、例えば組成された社会と開始された正義の進路の構想の出発点の一つである。それは、中央ヨーロッパにおける現状を変化させようとする、特にドイツ民主共和国を除去しようとする努力のなかに現われている。それは、連邦国防軍の性格と、いわゆる前進防衛に関する戦略的基本構想のなかに反映されている。非常状態法の制定は、西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性に役立つものである。この侵略性は、いわゆる安定法等の立案に浸透している。西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性は、連邦共和国における民主的権利と自由の破壊、および連邦共和国における民衆的戦争の危険の主要な中心に変えることに對する最も本質的な原因の一つである。

2 経済の軍事化および軍事化と国家独占

資本主義との関係

軍国主義の異常な成長は、侵略性とそれから生ずる戦争の

危険に結びついている。客観的傾向が侵略性と帝国主義戦争を発生させるので、軍国主義は帝国主義体制の条件のもとでは、必然的に新しい発展段階に到達せざるをえない。その限りにおいて、「現代の軍国主義は、……資本主義の結果である」⁽³⁾。軍国主義は、独占支配者が、それによって彼等の経済および政治上の目標を、国の内外へ貫徹させようとする最も重要な道具の一つになる。まさしく、それ故に軍国主義は、社会生活のすべての側面に浸透し、帝国主義諸国において生ずる種々のイデオロギー的、政治的および経済的な過程に影響を与える。この傾向を強調して、レーニン⁽⁴⁾は次のように書いている。「いまや軍事化は、公共生活全体に浸透しつつある。軍事化がすべてになりつつある。帝国主義は、世界の分割と再分割のための諸大国の激しい闘争である。だから、帝国主義は、小国といわず、中立国といわず、あらゆる国でいっそうの軍事化に導かざるをえない」⁽⁵⁾と。

右のようにレーニンが述べた資本主義諸国における公共生活全体の軍事化の傾向の側面は、資本主義経済の軍事化のなかに現われる。それは、資本主義諸国において、帝国主義体制と、その矛盾にもとづいて発展する現代軍国主義の一つ

の現われである。帝国主義戦争と現代軍国主義は、帝国主義体制の経済的本質をなす独占支配にもとづくものである。それらは、帝国主義体制の経済的本質を反映しており、そして、あらゆる領域において反動と暴力への衝動のうちに存在する帝国主義の政治的本質を決定的に規定している⁽⁵⁾。

だが、軍国主義にしろ帝国主義戦争にしろ、その経済基盤を、ただ消極的に反映しているだけではない。それらは、独占資本主義体制の一定の経済的原因から生じ、そして、この体制の上部構造の構成要素となる。このような特質において、それらは、自らの経済的土台へ著しい反作用を及ぼすことができる。だから、軍国主義と帝国主義戦争は、帝国主義の経済的發展の重要な要因となる。経済の軍事化は、そのなかで軍国主義と帝国主義戦争が帝国主義諸国の経済生活に影響を与える最も重要な形式の一つである。

経済の軍事化は、帝国主義の条件のもとで、経済と政治の相互関係が実現される仕方についての具体的な一例である。帝国主義的社会制度の経済的土台、および、その矛盾から、現代軍国主義と帝国主義戦争が発生する。もっぱら、この両現象との関連のなかで経済の軍事化が発生し、かつ、発展す

る。経済の軍事化は、独占ブルジョアジーの最も侵略的なグループの経済政策である。そして、このグループの行動のなかに、帝国主義を、侵略性、軍国主義の成長、および戦争へとかりたてる客観的傾向が反映されている。この経済政策の任務は、資本主義社会の所与の条件に照応して、経済全体をできる限り包括的に、金融寡頭制の侵略的集団の侵略計画と戦争計画に従属させることにある。

このような反作用の仕方は、偶然のものではない。帝国主義戦争の外見的な現象形態、すなわち世界的規模の軍事的紛争と前線、大軍の配置、および大量の戦争犠牲者と破壊からだけでも、このことは明らかに。兵器と器材の発展、戦闘強度と戦闘様式に重大な影響を与えるのは、生産諸力の一定の到達した発展段階——とくに科学と技術の成長——である。この発展段階は、どの程度まで軍制と用兵が経済に依存するかを、そして、反対に両者がどれほど強烈に経済的過程と経済全体に影響を与えるかを規定している。⁽⁶⁾

このような関係は、第一次世界大戦において、特に明白に現われた。それは、第二次世界大戦において一層強められ、そして技術革命の条件のもとで、はかり知れぬほど増大して

西ドイツ経済の軍事化（振津）

いる。科学と技術の進歩は、軍制の歴史に実にこの上もなく広汎な変革をもたらした。軍隊の完全な機動化、ロケット核兵器、電子工学とサイバネティクスの応用、および最後に宇宙飛行の発展もまた、全く新たな戦争像をもたらしている。

このような軍事技術の発展は、攻撃者に高度の奇襲の瞬間を与える。ますます物々しく防護され隔離されている兵器体系の全くこれまでに知られなかった破壊力は、防禦者にその反応時間を徹底的にきりつめさせている。数週間や数日間にわたる動員など、問題にならない。現代の戦力は、人的かつ物的に常備され最短時間で戦闘準備が完了されねばならない。

このことから既に本来の戦争以前に、異常な軍需経済上の努力が生じてくる。この努力の核心部分たる軍備は、兵器体系の研究と開発にはじまり、製造をへて、その整備と使用に至るまでに予想外の資金を貪り食うものである。今日、不断に、高度の技術水準に立った大量の軍需品が必要とされている。

現代の用兵は——従来よりも更に一層——経済全体が包括的に戦争のなかに編入される場合にのみ可能である。大量の

兵器が必要とされるだけでなく、膨大な量の生産および消費手段もまた必要とされる。広汎な軍需生産の発展ならびに戦力の機能力もまた、経済とその構造的基盤(Infrastructure)の一般的状态に依存している。発展した軍需産業は、それにふさわしい冶金工業、充分なエネルギーおよび原料の基盤、全面的に発展した工作機械の製造、近代的化学工業、高度に発展した電気産業、円滑な原料供給などを必要としている。同時に戦争経済の準備のために必要なのは、運輸と通信組織の相應の発展、整備と修理基地網の建設、各種目的のための大量の貯蔵品と予備品の備蓄、エネルギーと水の供給の確保、等々である。これらのすべては、経済の機能力にとって非常に重要であるが、また、戦時における軍隊の機能力にとってもそうである。

戦争によって経済に提起される要求は、著しい程度に増大し、従来の尺度でとらえられない。現代の条件のもとにおいて、戦争を効果的に遂行しようとする者は、高度に発達した経済を意のままに動かさねばならない。高度に発達した経済は、戦争遂行者に既に戦争の前に、それ相当の兵器体系、備蓄などを充分に用立てる。それは、勝敗を決する最も重要な

要因の一つとなっている。

戦争の経済に対するこのような要求は、国家独占資本主義体制の支配という条件のもとでは、経済の軍事化のなかに、その反映をみいだす。このさい、もう一度、次のことが強調されねばならない。戦争と軍国主義を発生させるのは生産諸力ではなくして、その基盤は独占資本主義の生産諸関係である。そして、独占資本主義の生産諸関係は老朽化し、生産諸力のより以上の発展の障碍となっていて、まさに戦争と軍国主義によって更に維持されようとしている。このことはまた、経済の軍事化の本質をも規定している。経済軍事化の本質は、経済が次第に独占資本の最も侵略的なグループの経済的および政治的利益のために、国家独占資本主義体制にもとづき、戦争の準備と遂行へと転換される、ということのうち、存在している。今日の条件のもとで、とりわけ問題となっているのは、高度の現有兵力と発達した動員度をもつ、できる限り膨大な、即効的で、かつ、広範囲にわたって均衡のとれた戦争経済上の経済力を獲得することである。^(?)

国家独占資本主義の発展は、経済の軍事化を遂行させ、この経済政策を資本主義の枠内において一般的に可能にするた

めの経済的条件である。経済の軍事化が社会的総資本の再生産過程における根本的な変化を必要とすることから出発するならば、このことは明らかとなる。社会化の過程にもとづいて、軍需経済はこの上もなく緊密に、すべての生産部門と組み合わされる。更に、軍需経済が発展せざるをえないだけでなく、経済全体が軍制と用兵の要求に備えられて転換されざるをえない、ということがある。このことは、それ相應の再生産過程の管理と規制とを必要とする。金融資本の支配の条件のもとにおいて、このことが保証されるのは、独占化の過程、質的に新たな段階を通してのみ、独占の力と国家の権力との統合を通してのみ、独占化と搾取の要因としての経済への国家の直接的介入を通してのみである。

経済の軍事化を実現するためには、国家独占資本主義は、とりわけ二つの土台を避けることができない。第一に、国家独占資本主義は、軍需生産の強制的発展のための資本の包括的な再分配と動員、および経済全体の戦争への転換を遂行しなければならぬ。第二に、国家独占資本主義は、資本関係の再生産を軍需ないし戦争経済の要求に従属させねばならぬ。強制的な資本の再分配に依拠して、軍拡のための労働力

西ドイツ経済の軍事化（振津）

の再分配が、着手されねばならない。このことは、労働者階級と人民の他の層が長期の闘争によって獲得した政治的および経済的権利の崩壊を含むものである。

この種の国家独占的規制の客観的な背後関係は、当然ながら生産の社会化である。この生産の社会化と共に、生産の客観的關係の社会的管理の可能性、生産諸部門と再生産過程の個々の局面との計画的な調整が増大する。国家独占資本主義の援助によって、独占ブルジョアジーは、資本主義の埒内において自らの利益のために——わけても重大なのは自らの侵略計画のために——このような可能性を最大限に利用する。

経済の軍事化は、このような過程を異常に促進する。軍隊と用兵のための物的手段の生産は、生産諸力の社会的性格と生産の社会化を増大させるように刺激する。このことによつて、かかる生産は、一般的には独占化の過程を、そして、特殊的には独占の力と国家の権力との統合を促進する。

とはいえ、このような経済軍事化と国家独占資本主義の緊密な相互関係から、どのような宿命論的關係をもでっちあげてはならない。勤労大衆に対してさまざまな結果をともなう経済の軍事化は、断じて阻止されうるものである。そのため

の前提は、軍国主義に反対し、軍国主義を抑制するための闘争である。その成功に対する一切の可能性は、現存の国際的力関係、および、世界中の平和と社会主義の勢力のために、この関係を更に広汎に発展させることを基盤として与えられている。この点に、現代の軍備撤廃要求の現実性が基礎づけられている。

3 西ドイツ帝国主義の軍需経済構想

これまでの説明から明らかになったことは、経済軍事化の具体的な進行に対して、一連の要因が影響しているということである。それ故に、軍事支出と国民所得との関係の量的測定は、経済軍事化の状態と進行を評価するための唯一の標識たりえない。あれこれの帝国主義国において、経済が軍事化されているか否かの分析にさいしては、次の視点から出発せねばならない。

第一に、どのような勢力が権力を行使しているかということ、および、その勢力が、戦争にかりたてるにしろ、かりたてないにしろ、どのような一般的政策を追求しているかという問題が提起されねばならない。権力が直接に経済軍事化に對して関心があるか、ないかは、この点にかかっている。

第二に、用兵にとって非常に重要な要因となっている経済力の発展が、一般的に観察されねばならない。この事実の重要性は、平和生産と軍需生産の境界をひくのが、今日きわめて困難なことによって強調されている。当然ながら、軍事支出と軍需生産がどのように発展しているかは、これとの関連においても観察されねばならない。

第三に、もっぱら、それにもとづいて経済軍事化が一般的に実現されうるところの国家独占資本主義の発展が研究され、その発展状況が評価されるべきである。

第四に、帝国主義戦争に對抗している反対勢力に注意を払わねばならない。人民大衆の抵抗は、帝国主義者に、その戦争準備にさいし、従って、その経済的な戦争準備にさいしても、回り道と狡猾な欺瞞を余儀なくさせている。西ドイツにおいては、勤労大衆の抵抗によって、例えば連邦国防軍の編成や装備に對する軍国主義者の一切の期間計画がくつがえされ、妨げられた。だが、とりわけ、その計画は、ドイツ民主共和国の存在と西ドイツ再軍備に反対するドイツ民主共和国の精神的な闘争によって、絶えざる不安定をしいられている。

第五に、帝国主義諸国における、その時々々の支配的な軍事理論、軍事政策上、戦略上、および戦術上の見解もまた、軍拡を左右することが忘れられてはならない。

これらの要因のすべてを残らず分析することによって、——一般的な経済状態と資本主義世界市場における競争を考慮するさい——吾々は、一定の帝国主義国の経済が軍事化されているかどうか、そして、どの程度まで軍事化されているかという点、経済軍事化が或る帝国主義国の経済生活にとって決定的なものになっているかどうかという点を、はじめて評価できる。この点を銘記しておくことは、西ドイツにおける軍事化の発展が問題となる場合、特に重要である。

西ドイツ支配層の軍需経済構想の根本思想は、ほぼ次のように要約される。

1 問題となるのは、連邦国防軍の基本需要を確保することのできるような、近代的で能率の高い軍需経済の発展である。それは、建築物、被服、食糧品の供給、携帯火器、大砲、弾薬および車輛・船舶・航空機にかかわりがある。それからまた、このことのために必要なのは、——「前進戦略」にもとづいて——核兵器戦争の要求にみあった核装填用運搬手段

西ドイツ経済の軍事化（振津）

と新型戦車が、アメリカ合衆国から輸入されるだけでなく、西ドイツ自体においても生産されることである。特に重要なのは、ロケット技術の領域におけるミュンヘン近郊オートーブルンにあるボルコー開発合資会社の研究である。同社は、空間航行用のヨーロッパの運搬ロケット第3段の開発と生産に携っている。そのほか、同社は、ミュンヘンにある衛星搬送体研究協会 (Asst) に三〇%の出資をしている。これと同じことは、まさに西ドイツ航空機産業の北方グループ（ハンブルガー航空機製造有限責任会社・ブレイメン、『ヴェーザー』航空機製造有限責任会社・ブレイメン、ホッケ・ヴルフ有限責任会社・ブレイメン）にもあてはまる。このようなロケット開発計画の委託者として、連邦内閣は、それが科学的研究であると弁護しているが、この研究の軍事目的は明らかである。

そのほか、西ドイツ国家は、自由な受容能力をもつ者に、おおむね排他的に軍需注文を均等に負荷しようとして努めている。この慣例は、もっぱら軍需で生きている航空機産業に広く応用されていた。部分的には、それは造船にも、また車輛製造の一定の受容能力をもつ者にもあてはまる。そのさい注目すべきは、西ドイツの独占が、ただ単に連邦国防軍の需要のた

めに、ないしは個々の産業部門の均等負荷のために、軍需生産を發展させているのではないということである。西ドイツの独占は、その他の諸国に軍需品を次第に大量に供給してゆき、それによって西ヨーロッパの軍需市場において指導的な役割を確保するためにも、むしろ、この軍需生産を利用して

2 西ドイツの独占は、軍需の領域における一定の開発研究を遂行しようと努めている。それによって戦争技術の一般的發展——とりわけロケット技術、航空組織、uボートおよび戦車製造の分野において——との連繋が維持されることになる。この開発研究は、同時に、西ヨーロッパの軍需産業への西ドイツの支配に対する基礎となるだろう。この目的のために、アメリカ合衆国軍需独占の経験が、特許の買占によって余すところなく利用されている。研究活動は、連邦研究報告⁽⁸⁾の伝えるところによれば次のような領域に及んでいる。弾道学、核物理学、地球物理学・光学およびサイバネティクスを含む電子工学、ABC防禦と製作材料を含む化学、大気圏および宇宙空間の飛行研究、数学的な計画化、栄養生理学と医学。このほか更に、軍事史の研究と経済学の領域におけ

る一定の研究が加わる。

ポンの国防大臣は、一九六三年に、一〇〇校の単科大学研究所、単科大学と綜合大学を除く六五の研究所および約六〇の工業会社と研究契約を結んでいた。⁽⁹⁾ 将来においては、軍事研究の強化が考慮されている。軍事研究の現状は、軍人、独占および一連の政治家によって不十分なものと評価されている。⁽¹⁰⁾

3 西ドイツの独占は、きわめて強力に共同の国際的な軍需生産を組織しようと努めている。西ドイツの独占は、このようにして、その他の西ヨーロッパ諸国の軍需産業に指導的な影響力を確保して、それらの国々を、その社会主義陣営に対する原子戦争遂行の戦略構想に従属させようとしている。そしてまた問題なのは、西ドイツが軍需協力の蔭に隠れて、NATOの主要な兵器生産者になろうとしていることである。最後に、国際的な軍需生産は、いまだにブラッセル条約に含まれた西ドイツ国土における一定の軍需品の生産禁止を回避するため、ないし無効にするためにも役立っている。この目標を、西ドイツ帝国主義者は、既にかんがりの程度まで達成した。同時に西ドイツ軍国主義者は、原子戦争の準備に対する

西ヨーロッパ諸国民と自国民の疑念を眠りこますことができ
るように望んでいる。

4 最後に、依然として外国からの軍需品の調達が、一つの役割を演じている。今のところ相変わらず、連邦国防軍の軍需注文の丁度三〇%が外国の商会へいっており、このさいアメリカ合衆国の巨大軍需独占が大部分を占めている。とりわけ「硬い」器材、すなわちロケット等が、連邦国防軍の装備のために輸入されている。このような軍需品の輸入は、西ドイツ独占によって、その経済的拡大を推進するために、そしてまた関係諸国から政治的譲歩をしほりとるために、徹底的に利用しつくされている。⁽¹¹⁾

5 ボンの権力者は、現代戦の性格にふさわしい構造的基盤 (Infrastruktur)、特に通信および運輸組織、エネルギーおよび水の供給などを整備するために大きな努力を払っている。このことは、兵器、兵器体系、および、その他の戦争技術に関する膨大な貯蔵品、半製品と工業用組立品に至るまでの原材料および食糧品にかかわる投資と結びついている。これらの問題が大きな役割を演じているのは、特に未来戦の開始期と、それによってもたらされる経済の破壊の意義が、まさに

増大しているからに他ならない。

右のような、ここで、その基本的特質においてスケッチされた西ドイツ帝国主義の軍需経済構想は、その特殊な侵略性を反映しているし、そしてまた、西ドイツ帝国主義がおかれているところの最深处で動揺し矛盾している状況をも反映している。一方において、西ドイツ帝国主義は、経済的發展への過度の軍拡の抑圧的で破壊的な作用を阻止しようとしているが、他方において、その原子兵器への渴望は、次第に増大する軍需負担を自ら背負いこむように西ドイツ帝国主義をかりたてている。

だが、帝国主義陣営における矛盾を暴露しているところの、このような考慮によつてのみ、西ドイツ軍国主義者の軍需経済構想が規定されているのではない。まさに同様にきわめて重要なことは、両社会体制間の世界的規模の矛盾が、帝国主義諸国における発展を著しく左右している事実である。

今日では、もはや、西ドイツ帝国主義者の熱望するような事態の進展はありえない。第二次世界大戦後、世界において、かつまた、西ドイツ自体において形成された国際的力関係の結果、西ドイツ軍国主義者の再軍備計画は遅滞し、西ドイツ

の侵略的集団は、目的達成のためにさまざまの回り道をすることを余儀なくされてしまった。ドイツ民主共和国の存在、

および、その首尾一貫せる平和政策、並びに、周知の如くヨーロッパ防衛共同体・諸計画を挫折させた西ヨーロッパの、特にフランス勤労者の抵抗は、計画通りのテンポで再軍備計画を実現できないようにした。手短かに云えば、六〇七年の遅滞が生じた。かようなわけで、西ドイツ帝国主義者は、ファシスト・ドイツ時代に行なつたようには、経済の軍事化を遂行できないのである。

第二節 西ドイツ軍需経済の国家独占的性格

経済軍事化が国家独占資本主義にもとづいて、はじめて実現されうることは、すでに強調された。経済の軍事化のために、あらゆる国家独占資本主義の方式——国有、国家の財政制度による国民所得の再分配、および、その他さまざまの規制措置——が用いられている。それらは、勿論、独特な戦争経済的措置を通して拡大される。これに属するものは、軍需金融、軍需注文の委託、国際的な国家独占的軍需協力と——ポンの非常状態法の立法化のなかに予見されているように

——強制措置（生産命令、投資と原料の統制、消費財の配給など）の展開である。

1 軍需財務と軍需生産

西ドイツにおける直接的な軍需生産に対して、一九五〇年から一九五六年までは、なお、いくつかの本質的な限界が存在していた。主要な障碍は、西ドイツの軍事化復活に反対する全ドイツ民族の闘争、および、その他のヨーロッパ諸民族の人民大衆の闘争であった。この闘争によって西ドイツ帝国主義の侵略計画を除去することができなかったが、しかし、西ドイツ再軍備の期間計画を混乱にもちこむことに成功した。その上、ポツダム協定には、ドイツにおけるいかなる軍需生産も禁止することが、はっきりときめられていた。西側列強は、全世界を前にして、直ちに、かつ、公然とこの禁止を破棄できなかった。諸国民は、第二次世界大戦中のドイツ独占支配者の禍にみちた役割を未だ生々しく記憶にとどめていた。そのため西側の占領列強は、迂回して目的に迫るのを余儀なくされ、徐々にしかポツダム協定に含まれた一切の軍需生産の禁止を犯すことができなかったし、いわゆる軍需生産領域における平等の権利をめざして、再び高まった西ドイツ帝国

主義者の要求に同意できなかつた。西ドイツ独占支配者は、西ドイツが侵略的な北大西洋条約の存在にとつて、軍事的、政治的および経済的に、ますます決定的なものになつたという事実を根拠として、このような要求をより一層大声でもちだすようになった。この要求は、一九五七—一九五八年、経済的困難が出現し、部分恐慌が勃発して、さまざまの経済部門が沈滞した時、ますます重要となつた。それ故にまた、軍需注文が景気循環的な機能をはたすことになつた。

西ドイツにおいて軍事支出がどのように發展してきたかは、表六〇から見てとることができる。

ここに示された数字から、公式に報告された軍事支出が、十年間に、ほぼ三倍になつたと推定することができる。西ドイツ政府の民政諸省の予算のなかに、きわめてさまざまな偽装名称のもとに、同様になお、軍事支出が隠されているのを考慮するならば、表六〇で観察された期間の軍需負担が、概算、最低一五〇億ドイツ・マルクと評価されても戸惑わなうであろう。それは、西ドイツ連邦共和国の現今の年間国民所得の、ほぼ半分である。

この表について問題となるのは、連邦財政のなかに公式に

西ドイツ経済の軍事化（振津）

明示された軍事支出である。とはいえ、それは、いくつかの理由から、戦争経済の準備による西ドイツ経済の財政負担の完全な姿を決して与えはしない。第一に、きわめてさまざまの偽装名称を与えられた連邦政府の民政諸省の予算のなかに、また、軍事支出が隠されている。第二に、この表からは、州財政のなかで、どの資金が軍備およびその他の経済上の競争準備のための措置に費されているかが、明らかではない。

この目的のために、ほぼ二〇〇億ドイツ・マルクが、当該期間に州から支出されたと評価してよいであろう。同じ問題は市町村財政においてもみられるが、この場合には、軍事支出が数字の上で個別的にはとらえられない。第三に、地域団体の財政のなかに、客観的な社会的必要を考慮するとともに軍事的要求をも充足している多くの支出がある。例えば、研究所の創設が民間の必要にも軍事的必要にも役立つような研究と開発の分野が、これに関係している。同じことは、通信と運輸組織の開発に、エネルギーと水の供給に、否そればかりか教育と保健組織にもあてはまる。ここでは、民間の支出と軍事の支出の間に明確な区分をひくことができない。だが、これらの支出が主として軍事的視点のもとに行なわれて

いることについては、西ドイツの新聞や連邦政府の公文書のなかに十分な証拠がある。⁽¹²⁾このような視点が考慮されるならば、当該期間における軍備に対する財政支出が二〇〇〇億から二二〇〇億と見積られても、的はずれではないであろう。これは、連邦共和国の現在の年間国民所得の、ほぼ半分である。

連邦財政のなかに公式に明示された軍事支出の一九六四年から一九六六年までの停滞についていえば、その主たる原因は、国民所得の増大から侵略政策に対する支出の増加をまかなうのを許すような有利な条件が、もはや何一つ残っていないということである。この支出をより以上に増額させるためには、西ドイツ人民に対する経済的強奪と政治的抑圧の新たな方法への移行を必要とする。^(12a)

一九七〇年まで、軍事支出は、年間三〇〇億ドイツ・マルク以上、増額するであろう。このことは、当面の連邦国防軍強化五ヶ年計画の結果として生ずる。この五ヶ年計画は、陸軍部隊の近代化、とりわけ、その火力の強化をはかるうとしてゐる。空軍について問題なのは、スターファイターを他の航空機型と取り替えること、並びにロケット兵器の完備であ

る。海軍については、ロケット駆逐艦のより以上の建造、快速艇とロボートが考慮されている。問題となつてゐるのは、侵略軍として連邦国防軍を常時、最新式の状態で維持することである。このことは、西ドイツ人民から強奪される、それ相当の金額を必要とする。

構成上からみると、表六〇において明示された軍事支出のうち、約七〇％が兵器、兵器体系および兵舎を含むその他の資財、約二五％が人件費、そして約五％が被服および糧秣となつてゐる。このことは、今日、既に西ドイツ産業のすべての部門が——きわめて異つた程度においては——軍需生産に関与してゐることを明らかにしてゐる。自動車製造、飛行機製作、造船および金属加工の一部のような伝統的な軍需産業を全く別としても、化学工業、電子工業および原子力産業のような産業部門は、当然ながら軍需生産へめり込む危険にさらされてゐる。それは同様に、土建業にもあてはまる。そしてまた、民需生産の多くの部門も、例えば繊維あるいは製紙産業が軍需業務に携わつてゐる。このことは、西ドイツ側からさえも公認されてゐる。そこで、例えばマインツ大学経済政策研究所長であり、ファシスト戦争経済のかつての

表60 連邦財政の軍事支出

年 度	軍事支出 単位：10億 マルク	前年度 増減 パーセント	前年度 比 増減 パーセント
1955☆☆	7.1	—	—
1956☆☆	8.3	+16.9	10.1
1957☆☆	8.6	+ 3.6	8.6
1958☆☆	10.0	+16.3	6.8
1959☆☆	10.8	+ 8.0	8.3
1960☆☆☆	9.4	-13.0	11.5
1961	14.4	+53.2	16.3
1962	19.5	+35.4	8.1
1963	21.4	+ 9.7	6.0
1964	21.3	- 0.5	9.4
1965	20.0	- 6.1	8.0
1966	20.8	+ 4.0	

☆ 占領費と西ベルリン援助費を含む公式に報告された軍事費。

☆☆ 1959年までは会計年度、それ以降は暦年。

☆☆☆ 1960年度の軍事支出の下降は、会計年度から暦年への連邦財政の置換から生じている。従って1960会計年度は9ヶ月を含むだけ。

専門家エーリッヒ・ヴェルターは、何が本質的に軍需生産に属するかという質問に対して次のように答えている。「現代の戦力の装備は、経済のほとんどすべての部門が軍備によって捉えられるほどの、非常に多様な種類の調達を必要としている。それは、商慣習上の商品と所謂『軟い』器材に対してだけでなく、あらゆる種類の『硬い』器材と兵器に対してもあてはまる。素人だけが、なお、民需生産と軍需生産に鋭い境界線をひくことができると思っている。素人は、眼を一定の破壊および防禦兵器の最終製作にだけむけている。だから

西ドイツ経済の軍事化（振津）

素人は、兵器生産もまた、彼が軍需工場とみなす生産場所においては、ほんの小部分しか行なわれていないことに気が付かない。今や薄鋼板、合成物質、撚糸、布、紐、脱脂綿、綱、閉塞装置、ポンプ、ねじ、リベット、フランジ、および、その他の何のものであれ——それらはすべて、いかなる最終目的に彼等の生産物が終局的に使用されるかを誰もが考えてもみない工場からでてきたものである。土建および織物業、機械および船舶・車輻産業、化学、電気、精密工業、光学産業——これらのすべてと、その他の多くの産業が、軍需目的のために、しかも国の内外を問わず意識的、無意識的に供給している。」⁽¹⁴⁾と。

右に述べられたことは、全くその通りである。軍事技術の領域における変革は、第一次および第二次世界大戦よりも、ずっとはるかに強められた度合において経済に対する用兵上の要求を増大させ、民需生産と軍需生産の間に鋭い境界線をほとんどひけないようにした。このようなわけで、西ドイツ軍需生産の大きさについていえば、公表された西ドイツの統計からは何事もはっきりしない。だが、軍事支出の解明にもとづき、かつ、その他の帝国主義列強との比較によって、西

ドイツ工業生産の、ほぼ八〇％が軍需目的に奉仕し、就労者のほぼ二五〜三〇％が軍需生産にたずさわっていると評価される。勿論、いくつかの産業部門の軍需業務への参加は、非常に不適合なものである。ロケット生産を含む航空機製造工業が、ほとんどもっぱら軍需に従事しているのは周知のところである。土建業、造船、および電気技術においても、かなりの受容能力が軍需注文に当然むすびつけられている。

このことは同様に、産業上の研究と開発の大部分に、とりわけ、原子力産業と空間航行の領域においてあてはまる。

だが、既述の軍事支出からは、どのようなテンポと規模において西ドイツにおける軍需市場が発展したかということもまた、明らかとなる。その年額は、最低八〇億から一〇〇億ドイツ・マルクになっている。それは勿論、軍事的な固定投資のための支出だけである。そのほかに、なお連邦国防軍の給養、民間の非常状態計画、防空と科学研究などに関する経費が考慮されねばならない。

西ドイツ軍需市場には、第一次世界大戦当時、レーニンが述べた次のような見解が完全にあてはまる。「資本家たちが、国防衛のため、すなわち、国家のため働くとするならば、

これはもはや、あきらかに、『純粋な』資本主義ではなく、特殊な種類の国民経済である。純粋な資本主義は、商品生産である。商品生産は、未知の自由市場に対する労働である。しかし、国防衛のために『働いている』資本家は、決して市場のために『働いている』のではなく、国家の注文によって、しかも通例、彼が国家から前払いされて懐に入れた金で『働いている』のである。」⁽¹⁵⁾

軍需市場へは、一人の購買者だけが、すなわち国家だけが登場する。国家のさまざまな制度は、長期契約の形式で軍需注文を与える。軍需市場における唯一の購買者としての国家の登場は、国家が購買独占を所有し、大独占に対して独立していることを決して意味するものではない。反対に、ブルジョア国家は、支配的独占とこの上もなく密接に融合している。そして、ブルジョア国家は、支配的独占に対してどのような種類の独占的地位をも占めるものではない。すなわち主要な軍需生産者は、どの企業に軍需注文の主要な部分が入り、どれほどの価格が支払われねばならないかを決定している。つまり彼等は、軍需財への国家需要を広範囲に独占している。

いわゆる連邦国防省においては、「国防」経済局と防衛技術局によって、軍事計画に適合した連邦国防軍の軍備需要がまとめられている。本来の調達、すなわち軍需注文の委託は、「器材主義」によって組織されたコブレンツの連邦防衛技術調達庁の責務である。それは今日、一五、七〇八人の専従者、一一人の現役軍人、および年間予算二億一三〇万ドイツ・マルクを有するマンモス組織になっている。その庁報によれば、それは「ヨーロッパ最大の購買者」である。そのほかに、ドイツ工業連盟は、軍需市場の独占化にあたって大きな役割を演じている。ドイツ工業連盟は、西ドイツ経済の軍需への全般的転換に対して組織的な枠を与えている。工業企業家は、その傘下の経済連合体に所属させられており、そして、それにもとづいて工業は、つねに軍拡のために動員される。更に、いわゆる調整機関としても、すなわち、さまざまの戦争経済の「規制措置」の機関としても、二度の世界大戦の歴史的经验が教えているように、ドイツ工業連盟が利用される。

すでに一九五三年、ドイツ工業連盟は「軍需問題研究会」をつくったが、それは一九五五年に「防衛経済問題に関する

西ドイツ経済の軍事化（振津）

委員会」へと変貌した。この委員会は、いくつかの研究グループを意のままにしているが、それらは軍需および戦争生産に関する往時のナチ内閣の「委員会」と「企業連合」の原則にしたがって組織されている。この「委員会」と「企業連合」は、決定的な独占の命令下にある国家的な強制カルテルであった。そして、これらの強制カルテルは、個々の軍需品とその前過程生産物の生産に対して決定権があった。「防衛経済問題に関する委員会」の枠内において、独占支配者により軍拡の土台となる方針が仕上げられ、個々の独占グループへの軍需注文の配分が取扱われて、軍需生産領域における協力が組織される。この組織構造は、西ドイツ軍需市場が軍需独占の手中に堅く握られることを保証している。軍需注文のかなりの部分が中小企業家にも与えられるようになるはずだという西ドイツ政府の談話は、単なるデマゴギーである。技術面に関してさえ、彼等は全く軍需注文の主要な部分をやりとげることはできない。西ドイツの中小企業家が、西ドイツの原子軍拡によって地位が改善されると考えるならば、それは全く見込のないことである。反対に、彼等は、金融寡頭制の命令下にますます強くおかれることになる。品質最良の、

生産と価格に最も都合のよい供給を維持するために、軍需注文の委託が公然と文書で公示されるといわれていることもまた、看過できない。現実には、この軍需注文のごく僅かの——しかも最も重要でない——部分だけが、公示されるにすぎない。大多数は、連邦国防省によって直接にか、ないしは連邦防衛技術調達庁によって自由に、すなわち独自の判断で発注される。

このようにして、注文の主要な部分は、大独占グループにこっそり与えられる。次の概観は⁽¹⁶⁾、このことを確認するものである。それは、どのグループが決定的に軍需事業に関与しているかについての情報を与えている。

フリック・コンツェルン

爆発物、野外用車輛、航空用原動力、戦車、海軍用大型ディーゼル発動機、連邦国防軍用自動車

クヴァント・グループ

弾薬、弾薬製造用機械、水陸両用車、乗物用発動機、新式連邦国防軍用戦車のオールシュトゥッフモーター

ハニール・コンツェルン

連邦国防軍の航空および船舶用発動機、連動装置、自

動車

クレックナー・コンツェルン

自動車、射撃用装甲車、連動機、船舶推進用ディーゼル発動機

イーゲー・ファルベン・グループ

あらゆる爆発物の七〇%、ファールベンジン、ロケット推進薬、ジェット推進薬、軽金属、核研究、重水

ジーマンス・グループ

原子およびロケット技術用器材、レーダーおよび航法装置、送信装置、電気工学、無線器材、野外用電話機および

タイプライター式電信機

アーエーゲー・グループ

電気船舶機、電子工学、大型レーダー装置、送信装置、短波方向探知機、アイソトープ技術、原子爆弾研究多かれ少なかれ、西ドイツの真の支配者たる大コンツェルングループは、すべて軍需事業の利益にあずかっている。軍需市場の独占化は、その支配をめぐる激しい闘争——それは軍需注文の委託のさい演じられる汚職事件において毎度のように姿を現わしている——を排除しない。

軍需生産、軍需市場および軍需財務の發展は、一般的に、經濟の軍事化が再生産過程の進行に対して、どのように作用したかという問題を提起する。

經濟的意義においては、經濟の軍事化は、金融寡頭制のために國家によつて組織される社會の生産諸力の破壊を意味している。従つて、經濟の軍事化は、生産諸力の發展を阻止する。このことのなかに、再生産過程に対する經濟の軍事化の最も本質的で最も重要な効果がある。勿論、この効果の枠内においては、一時的な刺激的作用が現われる。

その原因は、軍需が独占にとつて有利な事業であるという既に強調された事實のなかにある。軍需注文の場合には、生産物の販路は國家的に保証されている。通例、一つの注文は、補充および関連注文を、そしてまた、修理および整備の注文をもたらず。軍事技術の領域における急速な変化、および、その結果として生じる戦力の裝備更新は、不斷に新たな軍需注文を委託させることとなる。それ故に、軍需市場は、コンツェルンに周期的變動から相對的に獨立した長期の事業を提供する。これに加えて、軍需市場の独占化は、特に高価格を決定して實現することを許容する。そのほか、國家は軍需注

文については、課税上の特典を認め、投資援助を行なつて、大きな信用能力を供与する。同様に、國家の財務と補助が、軍需上重要な研究および開發注文に非常な役割を演じている。

この問題は、研究と開發がますます生産面を規定する技術革命の条件のもとでは、独占にとつて大きな意義をもっている。これらのすべてのことは、どうしてコンツェルンが——政治的理由とならんで——經濟の軍事化に関心があるのかを明らかにしている。經濟の軍事化は、コンツェルンの總資本の經濟的利用を改善し、コンツェルンにその利潤を國家の援助によつて高めることを可能にさせ、そして、それによつてコンツェルンのコンツェルンたる能力を増進させる。そしてまた、このことから、軍拡が再生産過程へ一時的に刺激的に作用しうることにもなる。軍拡は、資本の經濟的利用を高めることによつて、新たに有利な投資能力をつくりだし、かつまた、この投資能力をも汲みつくそうとする。

軍拡から生ずる相乗効果は、軍事支出の規模から發生するだけではなく、その構成からも發生する。軍事への技術革命の到来と関連して、軍事的研究と開發に対する支出は、急速に上昇している。このことは、今日、經濟軍事化の一時的刺

激的役割を増大させている本質的な契機である。軍需上重要な研究注文は、独占に、研究事業の危険と費用を国家へ肩代りさせることを可能にする。研究費用は資本主義的関係の限界内において社会化されるが、このことは、国家が勤労者の負担に必要な資本を動員するという以上の何物をも意味していない。にも拘らず、研究と開発の成果は、独占に帰属する。独占は、この成果を、その生産全体の改善のために利用しつくし、そして、国家補助をうけた研究を、それ相当の利潤にかえてしまう。このことは、当然ながら、民需領域の企業に対する軍需コンツェルンの競争能力を増大させる。競争戦のために、前者は、軍事上の研究注文によって庇護された競争者の技術水準に到達しようとして、すべてを賭けるであろう。このことが投資活動に一定の衝撃を誘発させることは、明らかである。

軍事化は投資能力を刺激することによって、資本主義生産を個人的消費から相対的に独立して発展させる可能性を一時的に拡大する。この意味において、軍事化は周期的変動の活動の余地を減少させるのに寄与するが、しかし、このことは最終的には常に経済成長の破壊をもってあがなわれる。

経済軍事化の刺激的作用を生みだすのと同一の原因はまた、長期的に観察するならば、経済軍事化の阻止的效果をも生ずる。このことは、軍需生産の成長と——科学・技術能力を含む——経済力の軍事目的への一面的な乱用の結果生ずる社会的総資本の構成の変化から不可避免的に発生する。補充と蓄積に対して予定される生産手段の規模、そしてまた、個人的および社会的消費にとつて必要とされる消費手段の規模も、相対的に減少する。それに反比例して、軍需資材とその前過程生産物ならびに軍事的に利用される財貨(研究受容能力を含む)の一部分の割合は、急速に増大する。これらのものは、帝国主義的社会組織の経済的および政治的関係の基礎上では、従つて社会的原因から、生産的にも個人的にも利用されえない。しかしながら、それは、他の社会的条件のもとでは、こういったことのために雑作なく転用されうるであろう。このような事柄は、ことごとく、軍需のための国民所得の再分配にさいして財政上の領域に反映される。この過程は、貨幣減価を促進する要因である。このことの結果、再生産過程に対して新たな矛盾が生じ、勤労人民に対して種々の社会的結果が発生する。

さて、連邦共和国における再生産過程へのこのような経済軍事化の作用は、どのように現われているか。

この問題に回答するさいには、西ドイツ経済の軍事化がさまざまな発展段階を経過してきたことを顧慮しなければならぬ。五〇年代の中頃まで、西ドイツにおいては、独立した軍需生産は皆無あるいは殆んど皆無であった。とはいへ、このことから、当時、経済軍事化が西ドイツの経済的發展に対して一般的に何の役割をも演じなかつたであろうというような結論が引き出されるとすれば、それは誤りであろう。経済軍事化の發展は、第二次世界大戦の結果によって、そして、それと共にまた、ファシズム戦争経済の結果によつても、大いに規定された。その上、西ドイツの独占は、その帝国主義競争者の諸国における経済軍事化の受益者であつた。これらの国における経済の軍事化は、西ドイツの独占にとつて、——とくに朝鮮戦争と関連して——経済的發展の最も重要な要因の一つとなつた對外経済拡大を容易にした。最後に、ドイツ帝国主義の再復活に伴つて、経済發展への影響を与えずにはおかなかつたドイツ帝国主義の侵略性が、改めて發達したことを考慮せねばならない。「経済的奇跡」というデマの

たわごとの背後において、西ドイツ経済は、将来の軍需勢力として發展させられていた。

一九五五年以降、経済軍事化の新たな段階が始つた。連邦国防軍のすみやかな創設とその他の軍事的措置の着手と関連して、軍事支出は急速に上昇した。軍事支出は、一九六三／一九六四年までに三倍となり、連邦財政に占める割合が三〇％へ増大した。これと関連して、その核心部分たる軍需生産をもつ固有の軍需経済もまた、ますます發展させられた。

勿論、その他の帝国主義諸国に比べて、特にアメリカ合衆国に比べて、本質的な相違が存在した。アメリカ合衆国においては軍需が經濟の發展を刺激する重要な要因であつた——しかも第二次世界大戦の終結以降——のに対して、このようなことは連邦共和国にとつて同じ程度にあてはまるとは限らない。ここでは、多かれ少なかれ個々の産業部門が、景氣上の理由から軍需事業の拡大に関心をもつてゐた。例えば、殆んどすべて軍需注文に依存している航空機産業の場合がそうである。このことはまた、連邦海軍の注文で不況を乗り切ろうとしている造船業にもあてはまる。六〇年代初頭以降、鉄鋼産業と二次加工業の一定の部門もまた、軍需注文の規模が

更に大きくなることに関心を持っている。雑誌「ヴェール・ウント・ヴィルトシャフト」は、この点について次のように報じている。「標準型戦車と加農砲塔載追跡戦車の提示は、鉱山と製鋼所の相場を活気づけた。不振の製鋼業は、大きなチャンスにめぐり会っている。——例え戦車生産が『秘密』裡に進行しようとも、第一次注文の規模は周知の通りであった(ハノマークとヘンシエル)。ヘンシエルにとつて、この注文は、『山を跳び越える』ようなものである。」⁽¹⁷⁾と。

一九六三／六四年以降、西ドイツにおいては、西ドイツ産業への軍需注文の委託の増大を要望する声が高まっている。とりわけ、そのさい先ず問題となることは、外国へ、特にアメリカ合衆国へだされている注文である。例えばフランス・ヨセフ・シュトラウスは、一九六六年六月一七日、ロンドンの外交クラブの講演のなかで、連邦共和国の軍需購入の大部分がアメリカ合衆国において契約されるとすれば、それは一種の「自己破壊」であると表明した。⁽¹⁸⁾西ドイツの工業部門がハンディキャップをつけられない限りにおいてのみ、アメリカ合衆国において軍需注文を発注すること、という企業家仲間からの要求は、同様な傾向をもっている。軍事研究に

対する支出のすみやかな増額が特に力説されているが、それは、軍事研究が「固有の軍需事業」であるからにはかならない。⁽¹⁹⁾

このような要求は、偶然にもちあがったものではない。西ドイツの独占ブルジョアジーは、軍事支出の増加によって経済の発展を刺激することができると思ひ込んでいる。疑いもなく、なおここには一定の可能性が存在しているが、しかし、それとも決して西ドイツ経済内部の矛盾を克服することはできない。大体において西ドイツ経済内部の矛盾は、経済的発展の侵略政策への従属の産物にはかならないといえよう。

一九六五年以降、連邦共和国が置かれている経済状態は、既に経済の軍事化が経済成長とその発展を妨害し阻止していることを示している。このことは、とりわけ次のような現象のなかに表現されている。

第一に、経済成長の要因としての技術的進歩は、その発展が妨げられている。軍事研究への集積は、平和目的に対して並びに経済成長を全面的に刺激するために、研究成果を利用することが、向う数年間にわたって妨げられることを意味し

ている。このことは、有名なフランスの経済学者フランソワ・ペルーが確認しているように、民需用発明の貧困化と結びついている。⁽²⁰⁾

第二に、構造的基盤 (Infrastructure) の不十分な発展は、基本的には経済の軍事化に帰因している。この領域における悲惨さは、教育の破綻、交通の混乱、そして保健組織における困窮が指摘されるならば、十分に特徴づけられる。

当然ながら、構造的基盤の領域において、過去数年間に投資が行なわれた。だが、この投資は、それが個々の経済部門において資本の価値増殖にとって必要とされる限りにおいてのみ、実行されたに過ぎない。このことは、構造的基盤の領域への支出の多くが軍事的視点から優先的に行われたことを含むものである。従って、構造的基盤は、一面的にゆがめられて発展させられた。全体として、それは本来の要求を充していない。

とはいえ、技術革命の実現のためには、構造的基盤が、大きな意義を有している。その発展は、経済における技術的進歩を遂行しうるための基本的な前提条件である。だが、それは、技術革命と共に生ずる勤労人民の新たな社会的欲求を充

西ドイツ経済の軍事化（振津）

足しうるためにも、まさに重要なものである。このことから、その拡張は、膨大な投資を必要とすることになる。連邦統計局と若干の他の経済科学研究所によって、一九七〇年までのさまざまな領域における投資需要は、二六〇〇億ドイツ・マルクと見積られている。⁽²¹⁾ ポンの財政政策が根本的に改められる場合にのみ、この需要は充足されうる。だが、この点については、考えるに及ばない。反対に、連邦政府のいわゆる安定法は、軍需のために構造的基盤に対する投資の増大を更に抑制するであろう。

第三に、経済の軍事化は、インフレーションを促進する基本的な原因である。ボン財政の何十億の軍需は、とりわけ、その成長が技術革命と結びついている産業部門において購買力として登場する。従ってまた、このような部門は、申し分なく民需の販売可能性をも左右している。軍需注文は、このような部門に対して、市場の独占化を容易ならしめ、独占の価格政策に新たな可能性を開く一種の過剰需要を形成する。だが、このことから、国民経済の価格構造全体に対する必然的な結果が生ずる。その上、国家的に保証された軍需企業の資本の価値増殖は、軍需企業の信用能力の増大に寄与してい

る。一定の条件のもとでは、このことは信用の拡大をこえてインフレーション傾向を助長する。

最後に、国家は、いくつかの理由——わけても重大なのは貨幣減価そのものの結果であるが——から、その軍事支出の増額を余儀なくされている。このことは、先ず強奪的課税を進行させる。ボン政府は、すでに、この道を歩んでいる。⁽²²⁾租税量が十分でないならば、国家債務⁽²³⁾と貨幣発行の道が残っているだけである。その不可避的な結果は、貨幣減価が更に促進されるといふことである。このことは、当然ながら、再生産過程に新たな矛盾を背負わせる。種々の社会的紛争もまた現われるが、それは、わけても労働者が一九五〇年から一九六五年までに、通貨の購買力の減少によって、既に所得増加の四分の一を失ってしまった⁽²⁴⁾からである。

従って、西ドイツの独占ブルジョアジーと政府のように、軍事支出の増額によって西ドイツ経済の不安定性をも克服しようと思っている者は、自己を欺く者である。例え、一時的に刺激的な作用が可能であり、かつまた、発生するにもせよ、さりとて、この作用は、長期的にみれば経済の停滞と経済成長の衰退を阻止しないであろう。

西ドイツ経済軍事化の展望についてもまた、「ゲベルクシヤフトリッヘン・モナートシエフテン」において、アメリカの軍備の調査とその経済的結果から下された結論があてはまる。そこでは、次のように云っている。「従って、軍需経済は、不安定へ導く。というのは、科学と技術を平和的に利用するための社会的な資金と働き手が奪いとられ、その結果、真の科学・技術の進歩の可能性が限定されるからである——つまり、衰退と停滞へ導き、生産発展における不均等性を強め、生産受容能力と失業に関する不均等な負荷を高めるといったような、生産における構造変化が生ずる——

全体として、社会的労働の生産性と経済の成長テンポを低下させる——

不均等な発展過程が拡大して、国際的な経済状態が悪化する⁽²⁵⁾。このような経済的結果をふまえて、軍需経済の発展が西ドイツ帝国主義の侵略性を強め、戦争の危険を高めるといふことが忘れられてはならない。

2 国際的軍需協力と西ドイツ独占の役割

西ドイツ帝国主義者が西ヨーロッパの軍需協力に与えている意義は、既に言及された。彼等は、軍需協力の助けをかり

て、その経済的および政治的影響を西ヨーロッパにおいて拡大し、西ヨーロッパNATO諸国の経済力を、その冒險的な計画に従属させようとしている。この熱望された国家独占的軍需統合の客観的基盤は、軍事技術領域における変革と結びついた経済生活の国際化である。⁽²⁶⁾

西ヨーロッパNATO諸国の軍需協力においては、二つの発展段階がはっきりと区別される。それは、NATOにおけるドイツ軍国主義の突進の段階であると共に、西ヨーロッパの支配をめぐる西ドイツ独占の段階でもある。

軍需協力の第一段階は、西ドイツのNATOと西ヨーロッパ同盟(WEU)への加入にはじまる。それは、西ドイツ軍国主義者によって、欺瞞的に「相互啓蒙の段階」と呼ばれている。勿論、この軍需協力の第一段階は、西ドイツにとって啓蒙のためにのみ役立つのではなく、建設に従事している西ドイツ軍需産業にとってもまた重要であった。それどころか、西ドイツのNATOと西ヨーロッパ同盟への加入から一九五九年中頃までの短期間は、西ヨーロッパ共同の軍需生産において、指導的な役割をめぐす西ドイツの一般的な準備期間であった。

西ドイツ経済の軍事化(振津)

西ヨーロッパ軍需協力の第二段階は、ほぼ一九五九年に始まった。それは、具体的な共同計画の実施に役立った。西ドイツ政府は、この時期から西ヨーロッパ軍需産業を統合するための努力を強めた。西ドイツ独占は、当時、欧州石炭鉄鋼連合、EEC、およびオイラトムにおいて、その経済力を、並びに、NATOにおいて、その軍事力を駆使し、西ヨーロッパNATO諸国共同の軍需生産を直ちに組織する時期を迎えたと考えた。そのさい、共同の軍需生産は、西ドイツ帝国主義によって、ヨーロッパの統合を「反転なき点」へ導くべき闘争の一部とみなされている。

西ドイツ独占は、NATOを、その「共同軍需生産」構想のために徹底的に利用しつくしている。NATO内部では、一九四九年四月創設以降、その加盟諸国において軍需生産を發展させ調整する努力も、また兵器と軍用器材を標準化させ規格化する努力も、全く着手されていなかった。

第二次世界大戦後、世界反動の中心となったアメリカ合衆国は、ソビエト同盟に対する侵略戦争へ西ヨーロッパを準備する組織者として登場した。この目的のために、西ヨーロッパNATO諸国の軍需産業を維持し、ないし更に發展させる

べく、アメリカ合衆国からヨーロッパへ莫大な資金が流入している。NATOの主力・アメリカ合衆国の活動の重点は、第二次世界大戦後、西ヨーロッパ大陸において、きつく制限された、ないしは一般的に休業している軍需産業を再び活動させ、それによって、ソビエト同盟に対する侵略行為のための一定の経済的前提をヨーロッパの大地からつくりだすことであった。ドル信用、兵器生産用原材料の委託と供給によって、「ヨーロッパ軍需産業は、再建されてしかるべきであった」⁽²⁷⁾。在欧アメリカ軍司令部の報告によれば、一九五二—一九五三会計年度（一九五二年七月一日から一九五三年六月三〇日まで）に、総額一兆五九六〇億ドル相当の初注文、三五〇件が、アメリカ合衆国からヨーロッパ諸国へ与えられた。この注文の枠内において生産された兵器と器材は、もっぱらアメリカ合衆国と同盟した国々の武装に役立った。西ドイツは、一九五二—一九五三、および一九五二—一九五三会計年度に對して、一〇〇〇万ドル以上に相当するアメリカの注文をうけた⁽²⁸⁾。

NATOは、一九四九年十一月、軍事生産および調達委員会（Military Production and Supply Board—MPSB）をしく

った。この委員会は、NATO諸国の個々の軍備計画を調整し、兵器開発の技術問題の共同研究を組織すると共に、NATO諸国の生産経験の交流を保証することとなっていた。だが、ほぼ一年の活動の後、この委員会は解散された。というのは、それが、これというような成果を何一つ得ることができなかったからであり、そして——NATO便覧で云っているように——、「集団的な推薦が、時には客観性に欠けていた」⁽²⁹⁾からであった。このことが確認されるとともに、西ヨーロッパNATO諸国の軍需独占が、このアメリカのコンツェルンによって支配されたNATO軍備委員会の活動に逆らうというように、事態があらたまることとなる。次の時期には、NATOの各種の委員会、事務所、および、その他の機関がつくられた。それらは、すべて、軍需生産を調整して、NATO加盟諸国間の開発成果の交流を組織する任務を持っていたし、現に持つものである。

一九四九年から一九五四年まで、NATO文書には、共同の軍需生産について一言も語られていない。むしろアメリカ合衆国独占は、NATOの枠内における軍需生産の調整という合言葉のもとに、膨大な西ヨーロッパ軍需産業をつくりだ

そうとした。そして、この軍需産業は、できるかぎり多くのアメリカの特許付兵器を製造し、それによって、きわめて強力にアメリカ合衆国に從属すべきものであった。それと同時に、アメリカ合衆国独占は、このことを、西ヨーロッパ産業の膨張力をよわめ、資本主義世界市場における西ヨーロッパ産業の役割をアメリカ経済のために制限しようとする意図とむすびつけた。

一九五五年、NATOへの西ドイツの加入と西ヨーロッパ同盟の創設と共に、諸国家の軍備計画を調整して、研究および開発成果を交流しようとする努力は、新しい浮力を得ることとなった。西ドイツ帝国主義は、——近代軍備の重要な領域における兵器技術の研究と開発の継続が、例えば外国における兵器技術の最新の状態から立遅れているにもかかわらず——、NATOと西ヨーロッパ同盟の枠内、並びにNATOの諸国間の二または多面的協定の枠内における共同の兵器研究・開発、および生産の組織化のうちに、急速かつ出来るだけ少い費用で、そのNATO仲間への優越に迫っていく方途を見出した。西ドイツ帝国主義は、西ドイツにおける、その経済および政治的勢力の再建過程において、その侵略軍隊

を近代兵器で武装する問題に直面した。西ドイツにおける兵器と戦争器材の生産は、実際には第二次世界大戦後も完全には中止されていなかった。だが、計画された大常備軍の需要を充たすためには、処理しうる受容能力は、充分なものではなかった。それと同時に、西ドイツ独占ブルジョアジーの基本的な部分は、さしあたり、巨大な西ドイツ軍需受容能力の建設に関心がなかった。というのは、彼等は、それによって、国貿易の拡大を妨げるのを怖れたからであった。かくして、西ドイツのような高度に工業化された国の戦争準備にとって新しい現象、すなわち、重兵器に関する西ドイツ連邦国防軍の初装備のすべてが、アメリカ合衆国から、そして、その他の装備も、むしろ次の時期には次第に少くなつたとはいえ、かなりの部分が、外国から取り寄せられるという事態が生じた。それと共に当時、西ドイツ軍国主義者は、共同の兵器研究・開発、および生産を組織するために、NATOと西ヨーロッパ同盟の機関において熱狂的な活動を展開した。これらの軍需機関は、西ドイツ独占によって、西ヨーロッパ軍需協力についての彼等の構想を徐々に遂行するために、あますところなく利用されている。

西ドイツの西ヨーロッパNATO諸国との直接的な軍需協力は、これまで、とりわけ、西ドイツにおける軍需器材の調達、兵器と戦争器材の共同の研究と開発ならびに特許権の委任であったが、一九五九年と共に軍需協力の重点は、軍需品の共同生産へ移った。

軍需生産領域における最も重要な共同計画の一つは、ロッキードF-104「スターファイター」機の共同生産であった。一九六〇年五月五日、西ドイツ、ベルギー、およびオランダの国防大臣によって、ロッキードF-104G「スターファイター」の共同の調達と生産に関する議定書が署名された。西ドイツ国防省の報告のなかで、それについて、とりわけ次のように云われている。「当該三大臣は、次に掲げようような確信をもって、この労働共同体を結ぶことを決心した、……

・同一の航空機型の共同選択は、ヨーロッパに配置されたNATO軍の枠内における大型器材の標準化の促進と、その戦力の向上に対して、本質的な寄与を示すものである、

・各国の関係産業によって、この航空機を製造することは、各国の国民経済にとって多大の利益がある、

・共同の統合された生産は、各国の経済力を総括するために役立つ、そして、共同経済の利用と合理的な分業的生产方法を応用して、各国にできるだけ経済的に製造する能力を与える。」³⁰⁾と。

この点において西ドイツ帝国主義者は、自分たちがアメリカ金融寡頭制の侵略的集団と一致していることを知っている。本来、西ヨーロッパNATO諸国の必要とする「スターファイター」は、ロッキードで生産されるべきであった。しかし、侵略的な西ドイツ独占は、「ヨーロッパ諸国軍に対するヨーロッパの労働共同体のなかで、ヨーロッパの軍需産業が成立すること」をのぞみ、「従ってまた、この注文をヨーロッパの商會に与えるよう主張した」³¹⁾。

「ヨーロッパの商會」として、遂に、西ドイツ政府は正体を現わした。西ドイツ政府は、ロッキードからヨーロッパに對する「スターファイター」F-104Gの製造権を買いとり、それと同時に、その他のヨーロッパ諸国に資料を与える権利をえた。特許料として、西ドイツは、技術資料の譲渡に對し七五万ドルと、西ドイツ専門職員の指導に對し二五万ドルの基本料をロッキードに支払わねばならなかった。更に、生産

された各航空機に対して、一万五〇〇〇ドルの出来高特許料が支払われねばならなかった。補充部品、工具、および、その他の器材の生産に対して、購入価格の5%の出来高特許料が支払われねばならなかった。⁽³²⁾ この協定は、ロッキードF-104「スターファイター」約一、〇〇〇機の共同生産をみこしている。共同生産された機のうち、六〇四機を西ドイツ、一〇〇機をベルギー、一二〇機をオランダ、そして一二五機をイタリアが保有する。

生産遂行のために関係商會によって、三つの労働共同体が形成された。

南方労働共同体 (ARGE Süd)、これに属するのは、メッセーインシュミット株式会社・アウグスブルク、エルンスト・ハインケル航空機製造有限责任公司・スペーヤー、およびジールヴェルケATG有限责任公司・ドナウヴェルスの諸社であった。このグループは二一〇機を生産したが、それらは、もっぱら西ドイツ空軍用にきめられていた。

北方労働共同体 (ARGE Nord)、これに属するのは、ハムブルガー航空機製造有限责任公司・ブレイメン、「ヴェーゼル」航空機製造有限责任公司・ブレイメン、Aviolanda Mats-

西ドイツ経済の軍事化(振津)

chappij voor Vliegtuigbouw N. V. (オランダ) と N. V. Koninklijke Nederlandse Vliegtuigenfabriek Fokker (オランダ) の諸社であった。このグループは、三六四機を西ドイツ、ベルギーおよびオランダ向けに製造した。

南西労働共同体 (ARGE Südwest) は S. A. Belge Constructions Aéronautiques (SABCA)、フリュッセル (ベルギー)、S. A. Avions Fairey、トメリー (ベルギー) およびイタリアの諸社から構成されていた。個々の労働グループの間で、組立部分の交換が予め考慮されていた。J 79型運動機は、三労働グループのすべてのためにバイエルン発動機製造株式会社・シュンケン der Fabrique nationale d'Armes de guerre, Liège (ベルギー) および den Fiat S. P. A., Turin (イタリア) によって生産された。また電子装備と兵器体系も、共同生産された。

この「スターファイター」の生産に関する協定と並んで、更に多くの共同生産計画、共同の兵器研究と兵器開発に関する合意、特許契約などがある。それらはすべて、NATO 諸国と西ドイツのさまざまな独占、または独占グループの間で、国家機関の多かれ少なかれ大きな関与によって結ばれたもの

である。

これと関連して、特殊な意義があるのは、核兵器の所有に到達するために、西ドイツ帝国主義者によって行なわれている措置である。パリ協定で定められた西ドイツ領土における核兵器の生産禁止をさけて、この準備は、何よりも先ずフランスの核兵器の研究と生産への西ドイツのコンツェルンの参加によって前進した。イーゲー・ファルベン、電気コンツェルン・ジーマンス、DEGUSSAの三主要会社、および、その他の西ドイツの商会は、フランスの核兵器生産に指導的に参加している同国の会社と原子部門における協力についての契約を結んでいる。

近年においては、軍需経済の領域における西ドイツとアメリカの協力の規模と強度が強められた。核経済のおよび核技術的な領域については、ここでは西ドイツとアメリカの独占の間に緊密な関係が苦心してつくりあげられている。例えばアーエーゲーは、一九六五年中頃、ゼネラル・エレクトリック社と、このような目的のために共同の子会社、KRTーケルンリアクトールタイレ有限責任会社をグロスベルツハイムに設立した。同様に、ジーマンス・コンツェルンは、ワ

シントン・エレクトリック社とそれ相当の関係をもっている。西ドイツの化学独占もまた、原子力産業のきわめてさまざまな領域において、アメリカの化学コンツェルンと協力している。⁽³³⁾

更に、連邦共和国は、一九七〇年までに、アメリカ合衆国と共同して新式戦車を開発しようとしている。それに参加しているのは、ゼネラル・モーター社、クラウス・マファイ株式会社、ラインメタル有限責任会社およびクヴァント・コンツェルンである。⁽³⁴⁾類似の協定は、その他のさまざまな兵器と兵器体系について準備されている。

このように、ここで述べられた西ヨーロッパの軍需協力と目下進行中の主要な共同計画の発展に関する、ほんの短い概観だけでも、このような協定の経済的内容を十分にきわだたせている。このような共同軍需生産に関する協定において問題なのは、関係諸独占間で共同生産計画を確定し、生産を調整して、市場を分割する新たな種類の独占的統合である。そのさい、この統合の埒外にいる競争者は、情容赦なく打倒される。このような国際的な独占的軍需統合の形成は、帝国主義諸国の戦争準備における新たな現象である。実際に、第二

次世界大戦と同様に第一次世界大戦において既に、相異なる国々の軍需コンツェルンの中に広範囲の提携が存在していた。そして、これらの諸国が互いに戦争を遂行している時にもとだえなかった。だが諸国間には、共同の軍需生産あるいは兵器開発は、全く存在していなかった。しかし現在、——第二次世界大戦後に存在している新たな条件のもとでは——この国際的な軍需統合が組織され、そして、それが一定の範囲内で共同計画を実現する。だが、このことは、決して安定性の成長を証拠たててはいないし、資本主義体制内の矛盾の止揚を意味するものでもない。反対に、この独占的統合の存在は、資本主義制度の不安定性を表現している。

この国際的な独占的軍需統合の新しくもあり重要でもある特質は、統合が、それに加入している独占グループの帝国主義国家によって国家的協定を通して認可されていること、および、国家が、統合活動に積極的に参加していることである。国家の関与は、この国際的な独占的軍需統合が機能するための本質的な要因である。かくして関係諸国の独占は、巨大な軍需利潤の獅子の分前を確保するために、国家の権力装置を軍需生産への直接的介入へ差向けて、関係産業に適合した地

理的配置と協力を獲得するために、国家の権力装置を利用する。同様に国家の財政資金は、いわゆる共同の軍需生産のために余すところなく利用されている。

このような国家の、とりわけ西ドイツ国家の役割は、「スターファイター」の生産にさいして特に判然と現われている。西ドイツ国家は、航空機コンツェルンのために特許を獲得した。共同生産の管理をめざして、コブレンツの中心地に製造事務所が設立され、関係NATO諸国の代表、参加航空機産業の代表、およびアメリカの「親」商会の代表が配属された。この製造事務所は、関係諸国の政府代表で構成される非常置の協議会から指示をうけとる。そのほかに各政府から、つねに高官が任命されて、例えば、各社の生産割当や位置振当の問題に関する共同の原則的な決定が下されることになっている。

NATO諸国の共同軍需生産の国家独占的性格は、これら諸国の軍事機関が軍需生産の監督のために、差向けられるという事実によって、特殊な様相をおびている。それ故に、西ヨーロッパの独占的な軍需統合の形成ならびに相異なる国々の独占の、その他の軍需経済的協定の成立もまた、要するに国家

独占資本主義の包括的な発展に条件づけられている。こういつたことこそが、国際的な国家独占資本主義の要因であつて、西ヨーロッパ諸国の経済軍事化にさいし重要な役割を演じている。

いわゆる西ヨーロッパ共同の軍需生産は、当然ながら競争戦の消滅を意味するものではない。その反対に、競争戦が激化することを意味する。西ヨーロッパの軍需統合の形成は、政治的および経済的強制の、あらゆる手段をもつて遂行された軍需独占の競争戦の結果にはかならない。軍需統合を基礎づけているのは、生産に対する、そして、それと共に利潤に対する関係独占の割当についての協定である。これらの協定にも拘らず、軍需独占の競争戦は、協定の埒内においてさえもやまないのである。それは、むしろ、より高い段階において継続される。これ迄、最も儲かる軍需注文をめぐる独占の競争戦は、当該帝国主義諸国の国境内において大体のところ解決された。共同軍需生産の組織化と共に、軍事生産の領域における競争戦の「国家的な垣根」は粉砕された。国際的な規模において、独占の更に激烈な競争戦が展開される。そして、それは、国家独占資本主義の発展と関連して、帝国主

義国家が、この闘争において利用されることによつて、特に特徴づけられている。このことは、「スターファイター」の共同生産に関する協定の締結にさいして、特にはっきりと現われた。

一連の西ヨーロッパNATO諸国は、ほぼ一九五八年以降、その空軍を全天候戦闘機で武装する問題に直面した。西ドイツ軍国主義者は、その侵略政策の遂行のため、NATO空軍力が統一的に武装するように迫つた。西ヨーロッパ、およびアメリカの航空機コンツェルンは、何百万もの利潤を約束する注文をめぐつて張り合つた。一四の航空機型（イギリス・三、フランス・二、アメリカ・八、スエーデン・一機型）が、ことごとくNATOの機関によつて試験された。きびしい選択のなかで最後まで残つたのは、スウェーデンのSAB三五、イギリスのSR一七七、フランスのミラージュIIIとアメリカのF一〇四であつた。闘争は、遂に「スターファイター」とミラージュIIIの選択へと尖鋭化した。西ドイツは、アメリカと西ドイツの独占資本間の侵略的軍事同盟のために、そして、西ヨーロッパNATO諸国における覇権確立のために、「スターファイター」の採用を決定した。西ドイツは、従来、敵

重に機密保護されていたゼネラル・エレクトリック・連動機 J 七九を含む、この戦闘機の製造特許を入手した。

西ドイツ国防省の決定に機嫌を損じたフランス航空機産業は、そこで、あらゆる手段を用いてベルギーとオランダを、そのミラージュ III のために獲得しようとした。 Dassault-Weiske は、オランダとベルギーの産業に気前のよい申入れをした。 フィリップス・コンツェルンはミラージュ III 用の全電気装備を供給し、ベルギーの発動機工場は連動機を製造して、オランダのホッカー・ヴェルケはミラージュ III の胴体を生産するはずであった。フランス側からは絶えず、アメリカ合衆国から独立した西ヨーロッパ共同生産の意義が指摘された。フランス政府は、ベルギーがミラージュ III の採用を決定する場合には、ブラッセルを「ヨーロッパの首都」として選出するために投票することを申し出た。それに対して、アメリカ合衆国は、西ドイツに味方して闘争に喰い込み、オランダが「スターファイター」を決定しさえすれば、アメリカ議会が一九六〇年に対オランダ軍事援助計画を決議するだろうと言明した。

軍需独占の競争戦の激化はまた、NATO の存在以降、熱

西ドイツ経済の軍事化（振津）

望された兵器、器材および軍隊の給養財の標準化と類型化をも、これまで事実上さまざまな一軍の、そして更にもっと

それ以上に、同盟諸軍の標準化された装備の軍事的意義は、明らかである。NATO 諸国の軍人は、数年来、少くとも最も重要な兵器と器材に対する NATO 標準の制定を要求している。そのさい、当然ながら注目されねばならないのは、NATO 諸軍の装備標準化の要求が、何よりも先ず軍事的考慮から生れていること、だが、それと同時に彼等の兵器を NATO 標準にしたてあげ利潤を巨額にたかめようとする、最も強力で勢力のある軍需独占の要求だということである。しかし、その場合、彼等は、競争者の抵抗につきあたる。このような事情の結果、これまで NATO 全軍を通じて一般的に標準として導入された兵器や器材は、皆無に等しかった。

このような例は、国際的な国家独占的軍需協力の限界を明瞭に現わしている。

3 非常状態法の制定と軍需経済

既に久しく、連邦共和国の支配層は、非常状態法制定の議決をせきたてている。このことは決して偶然ではなく、彼等

の侵略政策の要求に文字通り完全に合致している。非常状態法の制定によって、彼等は、その侵略計画を思いのまま遂行するために、労働者階級と戦争準備に反対する全民主勢力の抵抗を除去しようとしている。だが問題なのは、それだけではない。それと同時に非常状態法は、西ドイツの労働力、物資の備蓄、および経済を戦争のために総動員するのに役立つのである。

非常状態基本法は、西ドイツ政府立案の、すべての非常状態法の制定に対する枠を形成している。この法律は、平時において既に公然たる独裁の道を歩むあらゆる可能性を、西ドイツの支配層に与えている。それは、社会の全行動を規制しようとする、おびただしい非常状態法と非常状態令によって補足されている。非常状態基本法のような法律の一部分は、根本法の変更と共に、連邦議会における三分の二の多数の同意を必要としている。非常状態法の他の部分、例えば、いわゆる安定法は、かれこれするうちに効力を生じている。

非常状態法体制の機能力は、すでに一九六六年一〇月におけるフアレックス一六六一演習のさいに確められた。いわゆるノットパラメント(連邦議会と連邦議院の代表者の共同委員会)

は、さしあたり、連邦政府によって提出された一七件の「お手盛」法のうち一六件と二九件の条令——勿論、まだ承認されていないが——を通過させた。

とりわけ「市民勤務に関する非常条令」は、新戦争の軍需経済的な準備に対して特殊な意義をもっている。何よりも先ず、この条令は法律として定められていた。だが、このことは、この法律と共に賃率自主権、労働時間の規制、ストライキ権およびその他等々の、あらゆる労働組合の成果が完全に除去されるので、西ドイツの労働組合の非常に激しい抵抗に直面した。そこで、この法律の張本人はトリックを用いて「市民勤務に関する非常条令」と公言しているが、この条令は議会による非常状態基本法の承認後には、国会による特殊な同意をいささかも必要としないのである。市民勤務条令は、第一次および第二次世界大戦におけるものと瓜二つで、兵役または兵役代替勤務を提供しないかぎり、一八歳—六五歳の男子と一八歳—五五歳の婦人のすべてに対する勤務義務の実施を個々に規定している。勤務義務者は、この法律によれば、任意移住権、勤務場所または居住地の自由選択についての請求権を全く持っていない。彼等は、共同宿舎に住み、共同給

食に加わって、一様の服装を身につけるように強制されることとなる。既に平時において、彼等は、訓練または労働に徴用されてしまふ。彼等は、その従前の生業とはかわりなく、指定された如何なる労働に対しても義務づけられている。次のような任務に対して労働力を確保することが、この法律の主要な目標である。

軍需産業への配置、および、連邦国防軍と西ドイツ領土内の、その他のNATO軍のためでもある、住民のための給養組織への配置

連邦国防軍およびNATO軍における直接の救援奉仕
防空における協力

病院および衛戍病院における労働

人員、および、とりわけ貨物輸送の維持のための配置、
戦争の影響を蒙った港湾、鉄道、および道路施設、電気
工場、ならびに水道における除去作業

である。

この市民勤務条令は、その包括的な性格の故に、その先行者——一九一六年十二月五日付「祖国の救援奉仕に関する法律」、および、それに準拠してファナスト時代にだされた命

西ドイツ経済の軍事化（振津）

令——を、はるかに圧倒している。

「市民勤務条令」は、既に一九六一年一〇月に議決された連邦給付法において、実質的には補充されている。それによって西ドイツ政府は、「車輛、船舶、建築物、および土地のような動産と不動産」⁽³⁵⁾を掌握し、それらを防衛の場合に差押えることができるようになった。従って、この法律の最も主要な受益者の一人として連邦国防軍は、必要物件に対して準備命令を与えることができる。そのほかに「連邦給付法」第二条は、実物給付法の枠をはるかに越えて、物的給付とむすびついた人的給付を規定している。それによれば、例えば、交通機関の所有者はすべて、乗用車の所持者もまた、彼等の乗物だけでなく、彼等自身も同時に徴発されることを予期していなければならない。この法律の規定は、いつ、そして、どのようにして、それが効力を発効するかを明らかにしているので、西ドイツ政府、または政府から委任された連邦国防軍統帥部は、いつでも必要に応じて法律を適用できる。

この二つの法律は、経済部門において更に三つの特別の安定法によって補充されている。第一の、そして最も重要なものは、経済安定法である。それは、「工業経営、並びに貨幣

一八五（四二九）

および資本流通の部門における給付」を、軍需経済のために保証することになっている。この法律は、経済の戦争経済的規制に関する包括的な規定を詳しく含んでいる。それらは、次のことを規定している。

工業経営の商品の取得と生産

工業経営、林業と材木業、食品業と農業の商品に関する加工、仕上げ、包装、記号つけ、入庫、保管、分配、引渡し、使用および仕入れ

工業経営の生産手段(生産用具)に関する生産、修理、交付および使用

電気エネルギーの生産、送電、転移、変圧、割当、交付、使用および仕入れ

あらゆる種類の修理、並びに建築物と技術設備の修理、建設および更新のための事業に関する作業給付

工業経営の生産物の管路による輸送

工業経営の管理の完成

経営の財産管理、休業および閉鎖

信用機関による銀行と取引所の取引業務の着手、および

証券取引所における営業活動の着手

信用機関および取引所の閉鎖
貨幣および資本の調達と使用
である。

この法律をもって、原料分配の割当にはじまり企業の閉鎖に至るまでの、西ドイツの全経済活動への徹底的介入のための、あらゆる可能性が与えられている。もはや、これ以上に包括的な法律はない。この法律がどのように作用するかを、国家が「商品流通制度」にもとづいて大独占のために生産を極端に規制し、原料を割り当て、販売を決定した、ナチ戦争経済の例から、ありありと思いうかべることができる。とりわけ中小企業が、このような強制経済の犠牲となった。彼等は、大独占企業の強制命令の全く意のままになった。

食糧安定法の草案の核心は、西ドイツ政府への全権委任である。そして、この全権委任と共に、西ドイツ政府は、付値、禁制および制限によって、管理しながら供給に介入することができると。この法律の全権委任は、個々においては、一定の植物の栽培、動物の飼育、農業機械、器材および工業商品の使用、一定の生産物の貯蔵、引渡し、および価格決定のための生産者の査定に関する布告から、新企業の設立と現存

企業の閉鎖に関する指令にまで及んでいる。それ故に、要するに問題となるのは、農民をこれまで以上にそのあらゆる結果を伴った一層大きな国家独占的規制に服従せしめる法律だということである。

既に挙げられた措置のほかに、食糧安定法は、更に戦時に対する食糧の用意を貯蔵し、住民に対する食糧配給カードの交付を準備することを規定している。そのほか、この法律は、四〇〇〇万人の二カ月分の需要に対する予備食糧品を爆撃から守って貯蔵できるようにしている。そのため既に、連邦財政のなかに、それにあてられた資金が用立られている。

交通安定法は、戦争に不必要な輸送をすべて阻止し、一切の輸送手段を軍需産業、連邦国防軍および西ドイツ駐留のNATO軍の給養と軍隊の輸送に用いるのに役立つ。

非常状態法定定の総復合体にはなお、居住地規制法、避難所建設法および自衛法が属している。最初の法律において、居住地の選択における任意移住権が制限され、すべての人が強制住民疎開に服従させられる。他の二つの法律には、防空壕の問題が規定されている。

右に述べた概観は、ことごとく、非常状態法の制定が、原

子軍拡のより広汎な遂行、並びに西ドイツ経済の包括的な軍事化にとって、特に大きな意義をもつことを示している。そしてまた、西ドイツ人民のあらゆる部分に対する結果も、これらの非常状態法にもとづいて、きわめて容易に展望される。すなわち、それは、民主政治の解体、強制労働、消費財の統制配給、軍備負担の増大である。

第三節 西ドイツにおける軍備撤廃の緊急性

西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性に直面して、ドイツにおける平和を確保することは、これまでよりも更に必要である。

この任務は——大量破壊手段の存在を考慮するならば——、ドイツ民族にとって生死の問題となっている。それがどのようには解決されるべきかを、ドイツ統一社会党中央委員会とドイツ民主共和国政府は、くりかえし強く表明している。ドイツにおける平和を確保するためには、唯一の道しかない。それは、両ドイツ国家間の平等の権利にもとづく討議の道、協調への道、報復の放棄、第二次世界大戦の残滓の除去と軍備撤廃への決意である。ドイツ民主共和国は、その成立以来、この偉大な真理に導かれて政策をたててきた。それと同時に

ドイツ民主共和国は、緊張緩和のために大きな貢献を行ってきた。とはいえ、それだけではなお、ヨーロッパにおける平和を確保するためには充分ではない。一九六六年九月一日から一七日にかけて開かれたドイツ統一社会党中央委員会第一三回会議において、ヴァルター・ウルブリヒトは、所与の現実の状況にもとづいて、何を為すべきかを次のように強調した。「従って、吾々は、ヨーロッパの安全保障のために、西ドイツ連邦共和国政府が、すべての領土権の要求、報復政策と手前勝手な自惚を放棄するよう要求する。このことは、ヨーロッパにおける平和と安全保障がゆるぎないものとなるための前提である」⁽³⁶⁾と。

この提案の実行は、疑もなくヨーロッパに安定した調和をもたらすと同時に、ドイツ問題の平和的解決への道をひらくであろう。

この点について、ドイツ統一社会党とドイツ民主共和国の多くの提案は、両ドイツ国家間の関係において平和共存の原則を貫徹する上で大きな意義をもっている。疑もなく、これと関連して、段階的な軍備撤廃の実現は、重要な役割を演ずるのである。だが、このことは、西ドイツにおける報復主義

と軍国主義の勢力が抑制され、撃退され、そして克服されることを前提としている。

侵略性と緊張緩和敵視のボンの政策を不断に生み出す連邦共和国における現在の力関係のもとにおいては、いかなる効果的な軍備撤廃政策も遂行されえない。このような力関係が反独占的民主主義への方向に変えられる場合にはじめて、軍備撤廃政策は可能となる。軍備撤廃は、この闘争における重要な部分問題としての、このような民主主義をめぐる闘争との関連においてのみ、西ドイツにおいて実現されうる真のチャンスをもつ。それ故に、西ドイツ労働者階級とその同盟者の民主的要求を実現するための諸形態は、軍備撤廃にとってもまた、大きな意義をもっている。

このように、経営、国家および社会における共同決定をめぐる闘争は、効果的な軍備撤廃政策をも含む民主的選択の実現に対する中心問題である。共同決定、および、それと共に獲得された権力状態によって、労働者階級は、その影響力を軍備撤廃のため有利に作用させることができる。労働者階級は、軍拡への軍資金の浪費を阻止し、それを、技術進歩、健全な経済成長ならびに社会状態の改善に役立つような領域へ向け

ることが出来る。このことは、ドイツ労働組合総同盟・基本綱領にみられる「経済力の管理」や「重要産業、および、その他の市場と経済を支配する企業の共同所有への移行」のような要求についてもまた、あてはまる。これらの要求は、民主勢力の手中において、経済を平和路線へ発展させるための決定的な管理、および指導手段となること、が出来る。

このような民主的関係は、西ドイツにおいて、更に好ましく更に安定した経済成長の可能性を開くであろう。研究が社会のために組織されるならば、経済成長の重要な要因としての技術的進歩は、軍需を強いられるという現在の障碍から解放されるであろう。平和共存と経済競争の政策を目指して、平和的發展に貢献する科学的・技術的計画へ資金を集中することは、人類に大きな物質的利益をもたらすであろう。つまり、もし今日その経験を破壊に役立てている熟達した自然科学者の全スタッフが、ソビエト同盟とアメリカ合衆国ともども、宇宙の平和的探究について競争するために配置されるとするならば。ジェット爆撃機、ジェット戦闘機、軍艦、戦車、および射撃装甲車の製造計画の、トラクター、貨物自動車、バス、民間航空機、人員および貨物輸送用発動機船の製造計

西ドイツ経済の軍事化（振津）

画への転換もまた、殊に西ドイツほど高度に工業化されていない地球上の多くの国々において、これらのものに大きな需要が存在する場合には、たやすく実現されることとなるだろう。構造的基盤 (Infrastruktur) の問題の解決もまた、効果的に着手されるであろう。軍備撤廃によって自由になった資金は、教育の危機、交通の混乱、および保健組織における困難の克服のために投入されるであろう。なんの雑作もなく、今日の軍備計画の大部分は、兵舎や原子貯蔵庫のかわりに、病院、学校、並びに、その他の社会的および文化的施設を建設するために用いられるであろう。連邦国防軍の人員費は、これらの施設において医学や教育関係者の十分なスタッフを働かせ、かつ、これらの施設に必要な備品をもって装備するのに足りるであろう。

右に述べた転換から当然ながら、いろいろなコンツェルンにとつては、利潤低下が生ずる。従つて、この転換は、これらのコンツェルンの力が同時に抑制される場合にのみ実現されうる。だが原理的には、この転換は、社会主義の社会制度を建設しなくとも可能である。

既述の措置と並んで、更に所得分配の変更によって再生産

過程に影響を与えるような、その他の措置もまた実施されよう。西ドイツにおける現在の条件、そこでは勤労大衆が収奪され軍需独占が恩恵をうけているという条件のもとにおいて、国民所得の再分配が行なわれているにしても、それに対応した人民大衆の圧力がある場合には、あくまで、これ以外の国民所得の再分配が考えられるであろう。

西ドイツにおいては、例えば既に久しく要求されている次の措置が実施されようであろう。すなわち、成人教育と資格賦与の可能性の創出、社会保険の条件の改善、とりわけ年金年齢の引き下げ、年金の引き上げ、すべての低賃金労働者に対する賃金の引き上げ、有給休暇の延長、「同一労働に対する同一賃金」の合言葉の実現、および、その他である。労働者階級のこれらの要求は、それと同時に、今日、労働者階級の闘争を妨げている一切の法律と禁令が打倒されるだけに、完全な軍備撤廃の遂行にさいしては、なお更、実現されよう。そして、このことよって、労働者階級の正当な社会的要求にむけての闘争は、力強い浮力をうけるであろう。

それからまた前述の要求の実現は、勤労者の経済的および社会的状態の改善をこえて、生産の発展に真の刺激的な作用

を与えることもできる。勤労者の実質所得の向上、および、それと結びついた労働者階級の購買力の増大は、市場の商品吸収能力——資本主義の条件のもとにおいては、まさに、その主要な限界は資本による労働者階級の搾取の増大のなかにある——を拡大する。その場合、大衆の購買力の増大もまた、消費財への需要の拡大をこえて、生産手段産業の発展に対して間接的に作用して、これを刺激する。

軍備撤廃によって自由になる資金のための一層広汎な使用法は、今日なお経済的に低開発の、かつて植民地化されていた国や地域に対する援助である。借款が隷属的な政治的および経済的条件に結びつけられることが少なれば少ないほど、それだけですすまず、彼等は、より広汎な工業化の傾向のなかで、高度開発国の借款を受け入れるだろう。帝国主義的性格を帯びて新植民地主義の形態をとっている経済的低開発国に対する現在の「援助」を、真の経済援助へ巾広く変化させるための可能性は、一定の変化が生ずる場合に、つまり最も侵略的な独占の力が抑制される場合に、必らず与えられる。

軍備撤廃の経済的および社会的結果を調査した国連の研究委員会が、意見の一致に達しうるのは、ただ国連がその報告

のなかで、「自由になる援助資源の有益な利用に対して、きわめて多くの相互に競合する要求が存在するので、真の問題は緊急度の確定にある。」⁽³⁷⁾ことを確める時だけである。

軍備撤廃により、労働者階級と民主勢力の、独占とその国家の全権力に対する闘争にとつて、有利な条件がつくりだされる。それは、帝国主義の軍事力を制限して、遂には清算するであらう。ブルジョア国家の軍事装置は、平和政策によつて粉碎されるだらう。まさに、この軍事装置のなかに、軍備撤廃の実現に対する主要な障壁がある。独占ブルジョアジーは、決して自発的に、その軍事装置を放棄しない。それは、彼等の支配の主要な用具である。彼等は、その支配に対して軍備撤廃が確実にもたらす政治的結果を、はっきりと自覚している。だが、このことは、軍備撤廃が、一切の平和愛好勢力の普遍的な活動が必要とする頑強、不屈かつ持久的な闘争においてのみ実現されうることを意味している。

連邦共和国において軍備撤廃が実現されるのは、西ドイツの平和勢力のイニシヤチブにかかっている。彼等は、ボン過激派に対する闘争において、社会主義世界体制の強固な構成要素であるドイツ民主共和国を楯にすることができる。もつ

西ドイツ経済の軍事化(振津)

ばら軍備と戦争のために腐心している、ほんの一握りのコンツェルンを除き、完全な軍備撤廃を前にして怖れねばならぬ者は、西ドイツに誰一人として存在していない。

総括

1 西ドイツ帝国主義から、今日、ヨーロッパにおける平和に対する主要な危険が生じている。それは、一九四九年以降の西ドイツ帝国主義の発展にもなつて復活した西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性の結果である。この事実を表現しているのは、西ドイツの再軍備の強行および原子兵器の所有と処分権をめぐる西ドイツ帝国主義者の頑強な闘争である。彼等は、原子兵器を、とりわけ社会主義諸国、なかならずドイツ民主共和国に対する恐喝と威嚇の道によつて、その報復主義的要求を貫徹しうる決定的手段であると思つている。

2 西ドイツ経済の軍事化は、西ドイツ帝国主義の特殊な侵略性の復活ときわめて緊密に結合している。西ドイツ経済の軍事化は、独占ブルジョアジーの最も侵略的なグループの経済政策である。このグループの行動のなかに、帝国主義内部で侵略性へ、軍国主義の成長へ、そして戦争へとかかりたてた客観的傾向が反映されている。このグループの目標は、国

家独占資本主義を土台として経済全体をできるかぎり包括的に、西ドイツにおける支配層の侵略および戦争計画に従属させることである。新しい戦争像と軍事技術の発展との関連において、この課題は、更に一層大きな意義を獲得した。

3 ドイツ経済の軍事化は、国家独占資本主義の援助によって実現されている。軍需財務、国家の軍需注文、国家独占的な国際的軍需協力、および非常状態法の制定の枠内において用意された戦争経済的性格をもつ個々の法律(市民勤務法、経済安定法など)は、西ドイツの経済軍事化のために、それぞれ役立つ。

原子軍拡の強行とその非生産的性格は、勤労人民の負担の増大をもたらし、西ドイツの経済構造を破壊する。勤労者は、軍備のために消費断念を強いられる。軍事支出の増大によって、通貨の安定性は破壊され、経済成長は阻止される。

4 このような発展の結果として、ドイツにおける、軍備撤廃は、とくに緊急な問題である。ドイツ民主共和国は、その政策によって、この問題の解決に対する決定的な前提をつくりだした。これらの条件を利用して、軍備撤廃を実現させることは、西ドイツにおける民主勢力のイニシヤティブにかか

っている。

(1) ヴェ・イ・レーニン「マルクス主義の戯画と『帝国主義経済主義』とについて」(大月書店、レーニン全集、第三卷三九頁) Werke, Bd. 23, S. 35.

(2) ヴァルター・ウルブリヒト「ドイツ労働者運動史の概要」への書評、アインハイト特別号、一九六三年八月、四六頁。

(3) ヴェ・イ・レーニン「好戦的軍国主義と社会民主党の反軍国主義的戦術」(大月書店、レーニン全集、第一五卷一七八頁) Werke, Bd. 15, S. 187.

(7) ヴェ・イ・レーニン「プロレタリア革命の軍事綱領」(大月書店、レーニン全集、第三卷八六頁) Werke, Bd. 23, S. 78.

(5) この問題についてレーニンは、次のような見解を述べた。「前独占資本主義—その絶頂は、まさに一九世紀の七〇年代にあたる—は、イギリスとアメリカにとくに典型的に現れたところの、その根本的な経済的特質のために、相対的に大きな平和愛好と自由愛好とを特色とした。ところが帝国主義、すなわち二〇世紀にはじめて、その完全な成熟に達した独占資本主義は、その根本的な経済的特質によって、ずっとはるかに小さな平和愛好と自由愛好、及び、到る処でみとめられる。ひじょうに大きな軍国主義の発展を特色としている。」(ヴェ・イ・レーニン、プロレタリア革命と背教者カウッキ、大月書店、レーニン全集、第二八卷二五二頁) Werke, Bd. 28, S. 237/238.

- (6) フリードリッヒ・エンゲルス「反デューリンゲン論」Werke, Bd. 20, S. 154/155 参照。
- (7) ホルスト・フィードラー、西ドイツ帝国主義と軍国主義の軍需経済構想、西ドイツにおける軍需経済・資本主義の経済学所収。西ドイツにおける経済の軍事化、「フリードリッヒ・エンゲルス」陸軍大学校NVA編集、一一頁。
- (8) 連邦研究報告I、六二頁。
- (9) 前掲書六三／六四頁。
- (10) 軍事研究の役割については、本章次節にもう一度、論じられている。
- (11) 前掲書、一一四頁以下。
- (12) このように、例えば「防衛科学評論」一九六六年第一〇号五六八／五八七頁には、軍事的視点にもとづく連邦の進路の合理化計画についての十分な評価が行なわれている。連邦研究報告I六二頁以下も参照のこと。
- (12a) ホルスト・ヘンベルガー、西ドイツ経済軍事化の新しい問題、国家独占資本主義と西ドイツにおける経済および社会生活の軍事化、所収。ドイツ統一社会党中央委員会宣伝部編集、一九六六年三〇頁以下。
- (13) 財政報告、最近号。
- (14) エーリッヒ・ヴェルター、顧客としての国家、ハイデルベルク、一九六〇年三二〇頁。
- (15) ヴェー・イ・レーニン「社会主義の導入か、それとも官金私消の暴露か？」Werke, Bd. 25, S. 57/58.
- (16) この概観は、決して完全なものではない。これは、西ドイツ経済の軍事化（振津）

- ツの新聞の多くの個別的報道をまとめたものである。
- (17) 防衛と経済、一九六三年八／九号 Gruner Dienst, 1 頁。
- (18) 一九六六年七月八日付、ボン通信。
- (19) 防衛と経済、一九六二年第七号三二九頁。
- (20) フランソワ・ペル、敵対的共存？、シュトゥットガルト、一九六一年四四三頁参照のこと。
- (21) DWI 報告、一九六六年第九号一五頁。
- (22) 一九六七年には、煙草税と石油税の引き上げが考慮されている。その他の課税措置は、準備中である。
- (23) ヒットラーのように失業救済や社会保障の資金を動員することによって、連邦政府は、この道をもまた歩んできた。
- (24) 末期資本主義における軍備と軍備撤廃、フランクフルト／M、一九六五年一四六頁参照。
- (25) ライナー・ヴァーターカンフ、経済計画、研究および軍需産業、ゲヴェルクシャフトリッヘ・モナツフェフテ、一九六六年第一号二〇頁。
- (26) この過程の基盤が詳論されている第六章を参照された。
- (27) NATO 便覧、フランクフルト／M、一九五七年、一九四頁。
- (28) インドゥストリーエクリール、一九五二年一〇月二日三頁参照。
- (29) NATO 便覧、一九五頁。
- (30) 連邦政府の新聞・情報局報告、一九六〇年五月八日、四四〇頁。

- (31) 防衛と経済、一九五九年第三号三三頁。
- (32) 前掲書、第八号二九頁参照。
- (33) ホルストフィドラー／マンフレッド・ヴァイスレーダー、西ドイツおよびアメリカ帝国主義間の軍需協力、資本主義の経済学所収。西ドイツにおける経済の軍事化(Lesenaterial)ドレスデン一九六六年一二二〜一二四頁。
- (34) 前掲書一二二頁参照。
- (35) 連邦議会は給付法を承認す。Stadtsche Zeitung 一九六一年九月九／一〇日号二頁。
- (36) ヴアルター・ウルブリヒト、ドイツ民主共和国、ヨーロッパ安全保障と両ドイツ国家関係の緊張緩和、ディーツ・ヘルラク、ベルリン一九六六年。
- (37) テオドル・ブレীগー、経済奇跡か無か? 西ヨーロッパの経済学について、ウィーン、ケルン、シュトゥットガルト、チューリッヒ、一九六三年一二九頁より引用。

後記

末尾ながら、この拙訳のきつかけとなった第三版は、早稲田の友・平野義政氏の御厚意により父君・義太郎先生の貴重な蔵書を拝借したものであること、並びに第五版は、井上晴丸、大藪輝雄両先生の御厚意によることを付記して、ここに謝意を表します。